

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第130期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 武田薬品工業株式会社

【英訳名】 Takeda Pharmaceutical Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 閑 史

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(6204)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部シニアマネジャー(決算) 大 藤 良 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目12番10号  
(武田薬品工業株式会社東京本社)

【電話番号】 東京(3278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部主席部員(財務) 松 野 永

【縦覧に供する場所】 武田薬品工業株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)

武田薬品工業株式会社横浜支店  
(横浜市西区北幸二丁目15番10号)

武田薬品工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内二丁目20番19号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	1,046,081	1,086,431	1,122,960	1,212,207	1,305,167
経常利益	百万円	405,168	446,083	442,111	485,354	585,019
当期純利益	百万円	271,762	285,264	277,438	313,249	335,805
純資産額	百万円	1,567,732	1,781,010	2,001,414	2,348,429	2,461,116
総資産額	百万円	2,059,369	2,335,660	2,545,435	3,042,294	3,072,501
1株当たり純資産額	円	1,776.82	2,011.48	2,260.52	2,652.59	2,816.28
1株当たり当期純利益	円	307.63	321.86	313.01	353.47	386.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	76.1	76.3	78.6	77.2	78.8
自己資本利益率	%	18.2	17.0	14.7	14.4	14.1
株価収益率	倍	14.4	14.4	16.3	19.0	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	263,449	311,122	295,539	373,575	209,280
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	140,148	△139,322	△72,305	6,566	116,392
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△58,990	△59,344	△73,912	△89,290	△315,942
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	1,022,958	1,076,084	1,264,324	1,626,235	1,647,694
従業員数	人	14,547	14,592	14,510	15,069	14,993

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従来、記載金額は百万円未満を切捨てて表示していましたが、第127期より、百万円未満を四捨五入して表示しています。

4 純資産額の算定にあたり、第130期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	759,968	764,076	784,848	840,230	869,068
経常利益	百万円	269,994	311,673	356,696	364,439	378,377
当期純利益	百万円	175,488	189,708	235,488	249,361	219,813
資本金	百万円	63,540	63,541	63,541	63,541	63,541
発行済株式総数	千株	889,272	889,272	889,272	889,272	889,272
純資産額	百万円	1,185,685	1,365,516	1,519,728	1,728,443	1,655,400
総資産額	百万円	1,476,773	1,694,530	1,847,590	2,157,543	2,045,317
1株当たり純資産額	円	1,333.72	1,536.11	1,709.68	1,944.57	1,926.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	65.00 (32.00)	77.00 (36.00)	88.00 (44.00)	106.00 (53.00)	128.00 (60.00)
1株当たり当期純利益	円	197.12	213.18	264.69	280.31	252.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	80.3	80.6	82.3	80.1	80.9
自己資本利益率	%	15.4	14.9	16.3	15.4	13.0
株価収益率	倍	22.5	21.8	19.3	23.9	30.7
配当性向	%	32.9	36.1	33.2	37.8	50.8
従業員数	人	6,220	5,937	5,922	5,834	5,653

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従来、記載金額は百万円未満を切捨てて表示していましたが、第127期より、百万円未満を四捨五入して表示しています。

4 純資産額の算定にあたり、第130期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

天明元年(1781年) 6月	当社創業、薬種商を開業
明治4年(1871年) 5月	洋薬の輸入買付を開始
大正3年(1914年) 8月	武田研究部を設置
大正4年(1915年) 10月	武田製薬所(現・大阪工場)を開設
大正10年(1921年) 8月	大五製薬合資会社(現・連結子会社「日本製薬(株)」)を設立
大正11年(1922年) 6月	武田化学薬品(株)(現・連結子会社「和光純薬工業(株)」)を設立
大正14年(1925年) 1月	株式会社武田長兵衛商店を設立
昭和18年(1943年) 8月	武田薬品工業株式会社と社名変更
昭和19年(1944年) 7月	小西薬品株式会社及びラジウム製薬株式会社を合併
昭和21年(1946年) 5月	光工場(山口県)を開設
昭和24年(1949年) 5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
昭和32年(1957年) 11月	武田食品工業(株)を設立
昭和33年(1958年) 8月	新総合研究所が落成
昭和35年(1960年) 6月	製薬・医薬販売・食品・化学品・外国の各事業部を設置
昭和37年(1962年) 8月	台湾に台湾武田(株)(現・連結子会社)を設立
昭和38年(1963年) 1月	湘南工場(神奈川県)を開設
昭和39年(1964年) 5月	ドイツにドイツ武田(有)(後に「タケダ・ヨーロッパ(有)」へ改称)を設立
昭和42年(1967年) 2月	米国に米国武田(株)(後に「タケダ・ケミカル・プロダクツ米国(株)」と合併)を設立
昭和46年(1971年) 9月	インドネシアにインドネシア武田(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年(1978年) 9月	フランスにカセヌ武田(株)(現・連結子会社「ラボラトワール・タケダ(株)」)を設立
昭和56年(1981年) 12月	米国にウィルタック(株)(後に「タケダ・ケミカル・プロダクツ米国(株)」へ改称)を設立
昭和57年(1982年) 6月	イタリアにタケダ・イタリア・ファルマチェウティチ(株)(現・連結子会社)を設立
昭和59年(1984年) 4月	大阪・東京両本社制を敷く
昭和60年(1985年) 5月	米国にTAPファーマシューティカルズ(株)(現・持分法適用関連会社「TAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)」)を設立
昭和63年(1988年) 1月	筑波研究所(茨城県)を開設
平成4年(1992年) 1月	本店を大阪市中央区道修町四丁目1番1号(現在地)に移転
平成5年(1993年) 3月	米国にタケダ・アメリカ(株)(現・連結子会社「武田アメリカ・ホールディングス(株)」)を設立
平成6年(1994年) 3月	中国に天津武田薬品(有)(現・連結子会社)を設立
平成8年(1996年) 4月	医療用医薬品以外の事業部門に社内カンパニー制を導入
平成9年(1997年) 4月	英国に英国武田(株)(現・連結子会社)を設立
平成9年(1997年) 10月	米国に武田アメリカ研究開発センター(株)(後に「武田ファーマシューティカルズ・アメリカ(株)」と合併)を設立
平成9年(1997年) 10月	アイルランドに武田アイルランド(株)(現・連結子会社)を設立
平成9年(1997年) 12月	米国に武田アメリカ・ホールディングス(株)(後に「タケダ・アメリカ(株)」と合併)を設立
平成10年(1998年) 1月	タケダ・イタリア・ファルマチェウティチ(株)の経営権を取得
平成10年(1998年) 1月	ラボラトワール・タケダ(株)を100%子会社化
平成10年(1998年) 3月	英国に武田ヨーロッパ・ホールディングス(株)(現・連結子会社)を設立
平成10年(1998年) 4月	米国武田(株)とタケダ・ケミカル・プロダクツ米国(株)を合併し、タケダ・フード・ビタミン米国(株)を設立
平成10年(1998年) 5月	米国に武田ファーマシューティカルズ・アメリカ(株)(現・連結子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)」)を設立
平成10年(1998年) 9月	英国に武田欧州研究開発センター(株)(現・連結子会社「武田グローバル研究開発センター(欧州)(株)」)を設立
平成12年(2000年) 6月	動物用医薬品事業を武田シェリング・プラウ アニマルヘルス(株)に営業譲渡
平成13年(2001年) 1月	武田ファーマシューティカルズ・アメリカ(株)が武田アメリカ研究開発センター(株)を合併し、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)に改称

平成13年(2001年)1月 タケダ・フード・ビタミン米国(株)、タケダ・ヨーロッパ(有)他の全株式を売却するとともに、ビタミンバルクの国内販売事業をビーエーエスエフ武田ビタミン(株)(その後、BASF武田ビタミン(株)に社名変更)に営業譲渡

平成13年(2001年)4月 エムシー工業(株)、久聯化学工業(株)他の株式を売却するとともに、化学品事業におけるウレタン等に関わる事業を三井武田ケミカル(株)に営業譲渡

平成13年(2001年)7月 タケダ・アメリカ(株)が武田アメリカ・ホールディングス(株)他と合併するとともに、存続会社であるタケダ・アメリカ(株)は合併後武田アメリカ・ホールディングス(株)(現・連結子会社)に改称

平成13年(2001年)11月 米国に武田研究投資(株)(現・連結子会社)を設立

平成14年(2002年)4月 食品事業を武田キリン食品(株)(現・持分法適用関連会社)に営業譲渡

平成14年(2002年)4月 武田ヨーロッパ・ホールディングス(株)が持分法適用会社であったタケダ・ファルマ(有)(現・連結子会社)の持分を追加取得したことにより、同社及び同社の販売子会社を連結の範囲に追加

平成14年(2002年)7月 アイルランドに武田アイルランド製薬(株)(現・連結子会社)を設立

平成14年(2002年)11月 武田アグロ製造(株)、タケダ園芸(株)他の株式を売却するとともに、農薬事業を住化武田農薬(株)(現・持分法適用関連会社)に営業譲渡

平成15年(2003年)4月 生活環境事業を日本エンバイロケミカルズ(株)に営業譲渡

平成16年(2004年)1月 米国に武田グローバル研究開発センター(株)(現・連結子会社)を設立

平成17年(2005年)3月 武田アメリカ・ホールディングス(株)を通じて、米国の研究開発バイオベンチャーであるシリックス(株)を買収し、武田サンディエゴ(株)(現・連結子会社)に社名変更

平成17年(2005年)4月 生活環境事業を営む日本エンバイロケミカルズ(株)他の株式を大阪ガス(株)の子会社である大阪ガスケミカル(株)に譲渡

平成17年(2005年)6月 動物用医薬品事業を営む武田シェリング・プラウ アニマルヘルス(株)の株式をシェリング・プラウ(株)に譲渡

平成18年(2006年)1月 ビタミンバルクの国内販売事業を営むBASF武田ビタミン(株)の株式をBASFジャパン(株)に譲渡

平成18年(2006年)2月 情報システムの開発・運用業務を目的として(株)日立インスファーマ(現・持分法適用関連会社)を設立

平成18年(2006年)3月 湘南工場(神奈川県)における生産を終了

平成18年(2006年)4月 化学品事業を営む三井武田ケミカル(株)の株式を三井化学(株)へ譲渡

平成18年(2006年)4月 武田食品工業(株)が会社分割によりハウスウェルネスフーズ(株)(現・持分法適用関連会社)を設立するとともに、同社へ飲料・食品事業を譲渡

平成18年(2006年)8月 英国に武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ(株)(現・連結子会社)を設立

平成19年(2007年)3月 オランダに設立した武田ヨーロッパ・ホールディングス(有)(現・連結子会社)を通じて、英国のバイオベンチャーであるパラダイム・セラピューティック社を買収し、武田ケンブリッジ(株)(現・連結子会社)に社名変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)と連結子会社46社、持分法適用関連会社21社を合わせた68社により構成されています。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

#### (医薬事業)

##### ・医療用医薬品事業

国内においては、当社と、連結子会社である日本製薬(株)他及び持分法適用関連会社であるワイス(株)他が、それぞれ製造・販売しており、製品は、一部を除いては当社経由で全国の販売会社に販売しています。

海外においては、米国では、連結子会社である武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)、持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)、欧州では、連結子会社であるラボラトワール・タケダ(株)、タケダ・ファルマ(有)他が、アジアでは子会社・関連会社数社が、それぞれ販売機能を担っており、当社はこれらの関係会社に製品を供給しています。

連結子会社である武田アイルランド(株)は、当社との加工委託契約に基づき製造を行っています。

また、米国において、連結子会社である武田研究投資(株)が、バイオベンチャー企業の研究成果を将来の当社研究に導入・活用することを目的としたベンチャー投資を行っているほか、武田サンディエゴ(株)は、国内研究所と連携して当社グループの研究開発パイプラインを強化するため、創薬研究を行っており、欧州においては、武田ケンブリッジ(株)が創薬研究を行っています。

さらに、米国においては武田グローバル研究開発センター(株)、欧州においては武田グローバル研究開発センター(欧州)(株)が、それぞれ開発を行っており、当社はこれらの関係会社に医薬品の開発・許可取得を委託しています。

加えて、米国においては武田アメリカ・ホールディングス(株)が、欧州においては武田ヨーロッパ・ホールディングス(有)がそれぞれの地域における医薬事業関係会社の持株会社となっています。

##### ・ヘルスケア事業

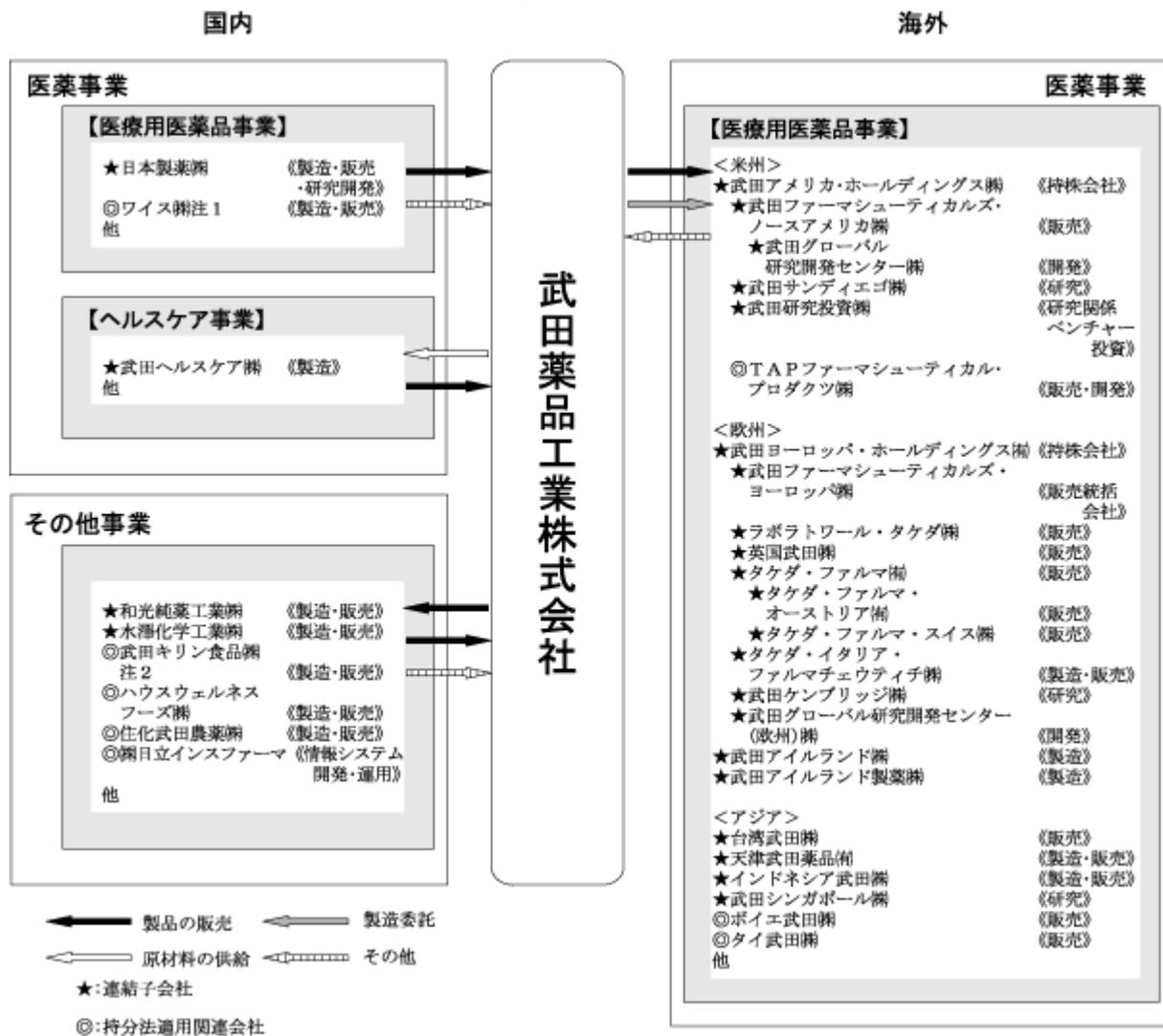
当社と、連結子会社である武田ヘルスケア(株)及び持分法適用関連会社である天藤製薬(株)が、それぞれ製造或いは販売をしています。当社は武田ヘルスケア(株)に原材料の一部を供給し、同社は製品を当社に販売しています。また、当社は製品の一部を持分法適用関連会社であるハウスウェルネスフーズ(株)他に販売しています。

#### (その他事業)

連結子会社である和光純薬工業(株)は試薬及び化成品等の製造・販売を、水澤化学工業(株)は化成品の製造・販売をそれぞれ営んでいます。

持分法適用会社である武田キリン食品(株)は調味料等の製造・販売を、住化武田農薬(株)は農薬等の製造・販売を、ハウスウェルネスフーズ(株)は、飲料及び食品等の製造・販売をそれぞれ営んでいます。

以上で述べた事項の概要図は次のとおりです。



注1. 本年4月、当社の保有する「ワイス株式会社」の全株式を「米国ワイス社」に譲渡しました。

注2. 本年4月、当社の保有する「武田キリン食品株式会社」の全株式を「麒麟麦酒株式会社」に譲渡しました。

#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容				
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	その他	
日本製薬㈱	東京都千代田区	760	医薬事業 (医療用医薬品事業)	87.3	0.2	87.5	兼任 転籍 2 2	—	当社が医薬品 等を購入	—	
㈱日本臨牀社	大阪市中央区	20	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0	—	100.0	兼任 転籍 1 3	—	当社が医学雑 誌を購入	—	
武田ファーマ シューティカールズ・ ノースアメリカ㈱	米国 イリノイ州 ディアフィールド	1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	—	(※1) 100.0	100.0	兼任 出向 1 1	—	当社が医薬品 を販売	—	
武田ファーマ シューティカールズ・ ヨーロッパ㈱	英国 ロンドン	4百万ポンド	医薬事業 (医療用医薬品事業)	—	(※2) 100.0	100.0	兼任 2	—	—	—	
タケダ・ファルマ㈱	ドイツ アーヘン	5百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	—	(※2) 100.0	100.0	出向 1	—	当社が医薬品 を販売	—	
タケダ・ファルマ・ オーストリア㈱	オーストリア ウィーン	0.1百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	—	(※3) 100.0	100.0	—	—	—	—	
タケダ・ファルマ・ スイス㈱	スイス ラーヘン	0.3百万 スイスフラン	医薬事業 (医療用医薬品事業)	—	(※3) 100.0	100.0	—	—	—	—	
ラボラトワール・ タケダ㈱	フランス ブュトー	2百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	—	(※2) 100.0	100.0	出向 1	—	当社が医薬品 を販売	—	
タケダ・イタリア・ ファルマチュエウティチ㈱	イタリア ローマ	1百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	—	(※2) 76.9	76.9	兼任 2	—	当社が医薬品 を販売	—	
英国武田㈱	英国 バッキンガムシャー	86百万ポンド	医薬事業 (医療用医薬品事業)	—	(※2) 100.0	100.0	兼任 出向 1 1	—	当社が医薬品 を販売	—	
台湾武田㈱	台湾 台北	90百万NTドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0	—	100.0	兼任 5	—	当社が医薬品 を販売	—	
インドネシア武田㈱	インドネシア ジャカルタ	1,467百万ルピア	医薬事業 (医療用医薬品事業)	70.0	—	70.0	兼任 出向 2 1	—	当社が医薬品 を販売	—	
天津武田薬品㈱	中国 天津	19百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	75.0	—	75.0	兼任 出向 2 2	—	当社が医薬品 を販売	—	
武田アメリカ・ ホールディングス㈱	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	2,827百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0	—	100.0	兼任 出向 1 1	—	—	—	
武田ヨーロッパ・ ホールディングス㈱	オランダ アムステルダム	267百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0	—	100.0	兼任 出向 2 1	—	—	—	
㈱武田分析研究所	大阪市淀川区	50	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0	—	100.0	兼任 転籍 2 2	—	当社が試験・ 分析業務を委託	当社が建物を賃貸	
㈱武田ラビックス	大阪市淀川区	20	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0	—	100.0	兼任 転籍 2 2	—	当社が実験動 物の飼育・管 理を委託	当社が建物を賃貸	
武田サンディエゴ㈱	米国 カリフォルニア州 サンディエゴ	1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	—	(※1) 100.0	100.0	兼任 3	—	当社が医薬品 の研究を委託 及び共同研究	—	
武田研究投資㈱	米国 カリフォルニア州 バロアルト	23百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	—	(※1) 100.0	100.0	兼任 2	—	—	—	
武田ケンブリッジ㈱	英国 ケンブリッジ	3百万ポンド	医薬事業 (医療用医薬品事業)	—	(※2) 100.0	100.0	兼任 3	—	—	—	
武田シンガポール㈱	シンガポール	2百万 シンガポールド ル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	—	(※4) 100.0	100.0	兼任 3	—	—	—	
武田グローバル研究 開発センター㈱	米国 イリノイ州 ディアフィールド	5百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	—	(※5) 100.0	100.0	兼任 出向 2 1	—	当社が医薬品 の開発・許可 取得を委託	—	
武田グローバル研究 開発センター(欧州)㈱	英国 ロンドン	0.8百万ポンド	医薬事業 (医療用医薬品事業)	—	(※2) 100.0	100.0	兼任 2	—	—	—	
㈱武田ケムテック	山口県周南市	200	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0	—	100.0	兼任 4	—	—	—	
武田アイルランド㈱	アイルランド キルダリー	92百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0	—	100.0	兼任 出向 2 1	—	当社が医薬品 の製造を委託	—	
武田アイルランド製薬㈱	アイルランド ダブリン	654百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	78.6	(※2) 21.4	100.0	兼任 出向 2 2	—	—	—	
武田ヘルスケア㈱	京都府福知山市	400	医薬事業 (ヘルスケア事業)	100.0	—	100.0	兼任 転籍 出向 3 1 1	—	当社が一般用 医薬品を購入	当社が土地・建物 を賃貸	
武田薬品事務サービス㈱	大阪市中央区	20	その他事業 (その他事業)	100.0	—	100.0	兼任 転籍 2 2	—	当社が庶務サ ービスを委託	当社が土地・建物 を賃貸	
武田技研サービス㈱	大阪市淀川区	50	その他事業 (その他事業)	33.3	66.7	100.0	兼任 転籍 2 2	—	当社が製造補 助・研究補助 等を委託	当社が土地・建物 を賃貸	
㈱エルアイ武田	大阪市中央区	20	その他事業 (その他事業)	100.0	—	100.0	兼任 転籍 3 1	—	当社が印刷等 を委託	—	



(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容				
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	その他	
ワイス㈱	東京都中央区	1,890	医薬事業 (医療用医薬品事業)	20.0	—	20.0	兼任 2	—	当社が医薬品 を購入	—	
TAPファーマ シューティカル・ プロダクツ㈱	米国 イリノイ州 レイクフォレスト	40百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	—	(※1) 50.0	50.0	兼任 4	—	当社が医薬品 を販売	—	
ボイエ武田㈱	フィリピン マニラ	107百万ペソ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	50.0	—	50.0	兼任 2	—	当社が医薬品 を販売	—	
タイ武田㈱	タイ バンコク	20百万バーツ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	48.0	—	48.0	兼任 出向 3 1	—	当社が医薬品 を販売	—	
パイブーン・ インターナショナル㈱	タイ バンコク	10百万バーツ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	48.0	—	48.0	—	—	—	—	
㈱ディー・エス・ テクノス	東京都杉並区	40	医薬事業 (医療用医薬品事業)	50.0	—	50.0	兼任 3	—	当社が実験補 助業務を委託	—	
天藤製薬㈱	京都府福知山市	96	医薬事業 (医療用医薬品事業及び ヘルスケア事業)	30.0	—	30.0	—	—	当社が医薬品 を購入	—	
渡辺ケミカル㈱	大阪市中央区	109	その他事業 (その他事業)	21.9	—	21.9	—	—	当社が医薬品 原料等を購入	—	
武田キリン食品㈱	東京都中央区	5,000	その他事業 (その他事業)	34.0	—	34.0	兼任 出向 転籍 2 1 1	—	—	—	
住化武田農業㈱	東京都中央区	9,380	その他事業 (その他事業)	40.0	—	40.0	兼任 転籍 1 2	—	—	当社が土地・建物 を賃貸	
ハウスウェルネスフーズ ㈱	兵庫県伊丹市	100	その他事業 (その他事業)	34.0	—	34.0	兼任 転籍 2 4	—	当社が医薬部 外品を販売	—	
㈱日立インスファーマ	大阪市西区	225	その他事業 (その他事業)	34.0	—	34.0	兼任 出向 1 1	—	—	当社が情報システ ムの開発・運用を 委託	
その他9社											

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
- 2 武田アメリカ・ホールディングス㈱、英国武田㈱、武田アイルランド㈱、武田アイルランド製薬㈱、武田ヨーロッパ・ホールディングス(有)は、特定子会社に該当します。
- 3 和光純薬工業㈱は有価証券報告書提出会社です。
- 4 4社(※1)は武田アメリカ・ホールディングス㈱が、8社(※2)は武田ヨーロッパ・ホールディングス(有)が、2社(※3)はタケダ・ファルマ(有)が、1社(※4)は武田ケンブリッジ㈱が、1社(※5)は武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ㈱が所有しています。
- 5 平成18年4月、三井武田ケミカル㈱の全株式を三井化学㈱へ譲渡しました。
- 6 平成18年4月、武田食品工業㈱が会社分割によりハウスウェルネスフーズ㈱を新設し、同社に飲料・食品事業を譲渡しました。同社のうち34%を当社が、66%をハウス食品㈱が取得し、当社の持分法適用関連会社となりました。
- 7 平成18年4月、ワイス㈱の株式の一部を譲渡しました。
- 8 平成18年8月、武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ㈱を設立しました。
- 9 平成18年10月、武田薬品不動産㈱は、武田食品工業㈱を吸収合併しました。
- 10 平成19年2月、武田ヨーロッパ・ホールディングス(有)に欧州の子会社持分(タケダ・ファルマ(有)、ラボラトワール・タケダ㈱、タケダ・イタリア・ファルマチェウティチ㈱、英国武田㈱、武田グローバル研究開発センター(欧州)㈱、武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ㈱)を現物出資しました。
- 11 平成19年3月、武田ヨーロッパ・ホールディングス(有)を通じて、英国バイオベンチャー企業のパラダイム・セラピューティック社および同社のシンガポール子会社を買収し、社名をそれぞれ武田ケンブリッジ㈱、武田シンガポール㈱としました。
- 12 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ㈱については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。
- 13 平成19年4月、当社保有の「ワイス株式会社」の全株式を「米国ワイス社」に譲渡しました。
- 14 平成19年4月、当社保有の「武田キリン食品株式会社」の全株式を「麒麟麦酒株式会社」に譲渡しました。
- 15 平成19年4月、大和不動産㈱を存続会社、新和不動産㈱および武田薬品不動産㈱を消滅会社とする吸収合併を実施しました。合併後、大和不動産㈱は社名を武田薬品不動産㈱に変更しております。
- 16 役員の兼任等に関する用語は次のとおりです。
- 兼任・・・当社の役員が該当会社の役員であるか、当社の社員が該当会社の非常勤役員である場合  
出向・・・当社の役員が該当会社の常勤役員である場合  
転籍・・・当社の元役員が・社員が該当会社の役員である場合

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬事業	12,476
その他事業	2,517
合計	14,993

(注) 従業員数は就業人員数です。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,653	40.9	18.4	10,130

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

昭和23年に武田薬工労働組合連合会(昭和21年各事業場別に組織された単位組合の連合体)が組織されました。昭和43年7月に連合会組織を単一化し、武田薬品労働組合と改組しました。平成19年3月31日現在総数4,992人の組合員で組織されています。

当社グループの労働組合組織は、友誼団体組織「武田労働組合全国協議会」として、昭和23年に当社と資本関係・取引関係のある6組合により結成されました。昭和44年には、武田関連労働組合全国協議会(武全協)と改称し、現在は当社を含む19組合が加盟しています。当連結会計年度には、武全協加盟組合のうち、当社及び和光純薬工業(株)、日本製薬(株)ほか、特に当社と関係の深い連結子会社4社を含む11組合によって、連合団体として武田友好関係労働組合全国連合会(武全連)が結成されました。

上部団体としては、武全連を通じて、連合傘下のUIゼンセン同盟に加盟しています。

なお、労使関係については特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

国内市場は、昨年4月の薬価改定において、通常の引き下げに加え、後発品のある先発品の特例引き下げや再算定等が実施されるとともに、後発品の具体的使用促進策が実行に移されたことから、6年ぶりのマイナス成長となる非常に厳しい環境でありました。今後も薬価改定の毎年実施や市場実勢価によらない薬価の引き下げ、外来の高齢者に対する診療報酬の包括化など政府による薬剤費抑制策が推進されることは必至であり、市場成長は1～2%の低い水準で推移すると想定しております。

世界の医療用医薬品市場の5割弱を占める米国市場は、大型品の特許切れとそれに伴う後発品の使用拡大や、スイッチOTC薬の影響もあり、市場の成長は年々鈍化の傾向を強めておりましたが、昨年1月に本格実施されましたメディケアパートD(注)の影響により、2006年度は8%台の成長となりました。当社の重点疾患領域においても、各市場とも全体としては拡大しましたが、後発品の大幅伸長などもあり、製品間の競争は激化しております。

(注) 高齢者向け公的医療保険制度に設けられた外来薬剤給付制度。

従来のメディケアの対象は「入院費用」や「外来の診療報酬」であったが、新たに「外来での投薬」が加わったことにより、高齢の患者さんが必要とする医薬品にアクセスしやすくなったと評価されている。

欧州市場においても、引き続き各国で様々な薬剤費の抑制策が推進されていること、また、低薬価国から高薬価国への並行輸入が依然として活発なこともあり、市場の成長は平均的には1～2%程度の低い水準で推移しております。

一方、研究開発については、製薬産業は世界的に技術革新の壁に直面している観があり、既存大型製品の特許切れが続くなか、新製品の上市が遅れる傾向にあります。このような背景のもと、研究・開発中の製品獲得によるパイプラインの強化やますます増大する研究開発コストを賄うこと等を目的とした企業統合の動きは依然として続いており、企業間競争は一層厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	13,052億円	[前連結会計年度比	930億円	( 7.7%)	増]
営業利益	4,585億円	[	557億円	( 13.8%)	増]
経常利益	5,850億円	[	997億円	( 20.5%)	増]
当期純利益	3,358億円	[	226億円	( 7.2%)	増]

(業績の分析については「7 財政状態及び経営成績の分析 (1)当連結会計年度の経営成績の分析」参照)

(2) セグメント別の状況

(以下のセグメント別連結売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。)

①事業の種類別セグメント

医療用医薬品事業とヘルスケア事業をあわせた医薬事業合計の売上高は、前連結会計年度から1,283億円(11.9%)増収の12,028億円、営業利益は、前連結会計年度から601億円(15.5%)増益の4,482億円となりました。

医療用医薬品事業の売上高は前連結会計年度から1,250億円(12.3%)増収の11,441億円となりました。このうち国内の売上高は215億円(4.3%)増収の5,149億円、海外の売上高は1,035億円(19.7%)増収の6,291億円となっています。

ヘルスケア事業の売上高は前連結会計年度より33億円(5.9%)増収の587億円となりました。

その他事業の売上高は前連結会計年度より353億円(25.6%)減収の1,024億円、営業利益は45億円(30.4%)減益の102億円となりました。

(事業の種類別セグメント別の業績の分析については「7 財政状態及び経営成績の分析 (1)当連結会計年度の経営成績の分析」参照)

## ②所在地別セグメント

所在地別に見ますと、北米セグメントの売上高が、糖尿病治療剤「アクトス」を中心に、前連結会計年度から936億円(43.7%)増収の3,078億円、営業利益は568億円(174.2%)増益の894億円と大きく伸長し、グループ全体の成長を牽引いたしました。

日本セグメントの売上高は前連結会計年度から184億円(2.1%)減収の8,546億円、営業利益は131億円(2.5%)増益の5,304億円となりました。この減収・増益の主な要因は、相対的に利益率が低かった飲料・食品事業の譲渡です。

欧州セグメントの売上高は前連結会計年度から158億円(13.6%)増収の1,325億円、営業利益は81億円(33.0%)増益の327億円となりました。

アジアセグメントでは、各進出地域ともに増収となり、売上高は前連結会計年度から19億円(23.1%)増収の103億円、営業利益は4億円(23.3%)増益の20億円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(「7 財政状態及び経営成績の分析 (2)当連結会計年度の財政状態の分析」参照)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬事業セグメント	667,415	1.2 %
医療用医薬品事業	638,973	△ 1.6
ヘルスケア事業	28,443	171.2
その他事業セグメント	49,460	△ 41.8
ビタミン事業	9,572	26.3
その他事業	39,888	△ 48.4
合計	716,875	△ 3.7

(注) 生産実績金額は、消費税等を除いた販売価格によっています。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬事業セグメント	124,100	9.9 %
医療用医薬品事業	109,237	12.0
ヘルスケア事業	14,862	△ 3.5
その他事業セグメント	24,523	△ 2.6
その他事業	24,523	△ 2.6
合計	148,623	7.6

(注) 商品仕入実績金額は、消費税等を除いた実際仕入額によっています。

(3) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しています。

一部の事業において受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬事業セグメント	1,202,788	11.9 %
医療用医薬品事業	1,144,063	12.3
国内	514,944	4.3
海外	629,119	19.7
ヘルスケア事業	58,725	5.9
その他事業セグメント	102,379	△ 25.6
ビタミン事業	8,863	△ 2.4
その他事業	93,516	△ 27.3
合計	1,305,167	7.7
(うち海外)	(643,503)	(19.8)
(うち知的財産権収益)	(52,453)	(3.3)

(注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しています。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	258,998	21.4	258,381	19.8

3 販売実績金額は、消費税等を除いた金額です。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、“タケダイズム”（誠実、すなわち公正・正直・不屈）を全ての企業活動の根幹に位置付け、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指しております。

昨年、当社は5カ年の経営計画である「06-10中期計画」を策定し、中長期の確固たる展望を見通すことのできる「日本発の世界的製薬企業」の実現に向け、新たな挑戦を開始いたしました。この中期計画期間を通じて、自らの強みである「長期的視点に立った緻密な戦略立案と実行」と「高い生産性・効率性」を徹底的に磨き上げるとともに、グループの総力を結集して次の課題に全力を傾注し、企業価値の最大化に努めてまいります。

#### ① 自社研究による新薬創出を軸とした研究開発パイプラインの強化

「研究開発型国際企業」として、研究活動への重点的な投資を行い、自社研究からの持続的な新薬創出を実現する体制を構築する。研究開発プロセスの改革を進め、重点テーマに資源を集中することにより、研究開発のスピードと効率を高め、自社品を中心とした中長期にわたる着実な成長を実現していく。特に2007年度は、後期臨床開発課題の販売許可申請と付加価値最大化策に最優先で取り組む。

#### ② 日米欧三極における自律的な販売体制の確立

それぞれの地域における規制やビジネス慣行の違いを踏まえつつ、日米欧三極における販売活動や体制におけるベストプラクティスをグループ各社が共有することにより、当社独自の効率的な販売体制をグローバルに構築する。特に欧州においては、昨年設立した欧州販売統括会社の本格的稼働を契機に、域内におけるプレゼンスの向上に取り組む。また、米国においては、将来の新製品上市に伴う販売品目の増加を見据え、強靱で、効率性の高い販売体制の構築を目指す。

#### ③ 効率的なグローバルマネジメント体制の推進

人事・経理・法務等の本社機能のみならず、研究・開発・製造・販売・アライアンス・知的財産各機能についても、国内外関係会社の機能別管理をより一層推し進めると同時に、全体の整合性を欠くことのないグループ運営を実現することにより、当社独自の効率的なグローバルマネジメント体制を構築する。

なお、当社では1株当たり当期純利益(EPS)については年平均7%成長(特別損益除き)、自己資本当期純利益率(ROE)については2005年度実績水準の維持を経営指標と定め、その実現に向けて、上記を含むさまざまな経営課題に積極的に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、現在および将来において様々なリスクにさらされており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、当社グループが事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

##### (1) 研究開発に関するリスク

当社グループは、日米欧の三極市場への一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めていますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

##### (2) 知的財産権に関するリスク

当社グループの製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されています。

当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っていますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

##### (3) 特許権満了等による売上減少リスク

当社グループは、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしていますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品の市場参入は避けられません。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品の出現及び競合品のスイッチO T C薬の出現などによって、国内外、特に米国での競争環境は格段に厳しいものになってきており、その影響如何で当社グループ製品の大幅な売上減少を招く可能性があります。

#### (4) 副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となるほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。

#### (5) 薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、日本においても、医療保険制度により定められている薬価が現在2年に1度引き下げられていることに加え、後発品の使用促進が積極的に進められています。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われています。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 為替変動による影響

当社グループの当連結会計年度における海外売上高は6,435億円であり、連結売上高全体の49.3%を占めており、そのうち北米地域での売上高は4,266億円にのぼり、連結売上高全体の32.7%を占めています。また、米国持分法適用関連会社「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」については、当連結会計年度の「持分法による投資利益」が610億円となっています。このため、当社グループの業績および財務状況は、為替レート、特に円対ドルレート変動に大きな影響を受けます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術貸与

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
武田薬品工業株式会社	サノフィ・アベンティス社	ドイツ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1980. 2～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	ホフマン・ラ・ロシュ社	スイス	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1981. 6～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	イーライ・リリー社	アメリカ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1985. 12～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	明治製菓株式会社	日本	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1989. 12～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	ブリistolマイヤーズ・スクイブ社	アメリカ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1991. 5～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	サノフィ・アベンティス社	フランス	動物用セファロスポリンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1993. 6～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	第一三共株式会社	日本	セフポドキシムに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1986. 3～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社	アメリカ	リユープロライド徐放製剤に関する技術	一定料率のロイヤリティ	1989. 3～ 国毎に発売から7年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	ワイス社	イギリス	リユープロライド徐放製剤に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1990. 8～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	オリオン・コーポレーション・オリオン・ファーマ社	フィンランド	リユープロライド徐放製剤に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1991. 12～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	サノフィ・アベンティス社	フランス	ランソプラゾールに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1990. 4～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	ワイス社	イギリス	ランソプラゾールに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1990. 12～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	ワイス・レダリー社	イタリア	ランソプラゾールに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992. 6～ 国毎に発売から15年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	シグマ・タウ社	イタリア	ランソプラゾールに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992. 7～ 国毎に発売から15年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	ベーリンガー・インゲルハイム社	ドイツ	ランソプラゾールに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1994. 1～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	アボット・ラボラトリーズ社	アメリカ	ランソプラゾールに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1994. 3～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社	アメリカ	ランソプラゾールに関する技術	一定料率のロイヤリティ	1995. 6～ 国毎に発売から7年間又は対象特許の満了日の長い方

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
武田薬品工業株式会社	アストラゼネカ社	スウェーデン	カンデサルタンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1994. 9～ EU内もしくは米国での発売日から12年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	イーライ・リリー・エクスポート社	スイス	ピオグリタゾンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1999. 8～ 発売から10年間、対象特許の満了日、又はデータ独占期間のいずれか長いもの
武田薬品工業株式会社	アボット・ラボラトリーズ社	アメリカ	ピオグリタゾンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2000. 2～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	グリュネンター社	ドイツ	リユープロライド徐放製剤に関する技術	一定料率のロイヤルティ	2002. 2～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	セレクサ社	アメリカ	抗MRSAセファロsporin系注射剤に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2003. 9～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	TAPファーマシューティカル・プロダクツ社	アメリカ	ランソプラゾールR体に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2004. 2～ 対象特許の満了日
武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社(連結子会社)	イーライ・リリー・エクスポート社	スイス	ピオグリタゾンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1999. 12～ 発売から10年間、対象特許の満了日、又はデータ独占期間のいずれか長いもの

## (2) 共同研究

契約会社名	相手先	国名	共同研究の内容	契約期間
武田薬品工業株式会社	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	ヒト遺伝子に関する研究	1995. 6～ 研究により得られた製品についてのロイヤルティ支払義務がなくなるまで
武田薬品工業株式会社	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	コンビナトリアル・ケミストリーに関する研究	1996. 6～ 研究により得られた製品についてのロイヤルティ支払義務がなくなるまで又は同製品に関する特許の満了日までのいずれか長い方
武田薬品工業株式会社	ハーバード大学医学部 ベス・イスラエル・デューコネス医療センター	アメリカ	肥満・糖尿病領域における研究	2002. 7～2007. 7
武田薬品工業株式会社	アルバニー・モレキュラー・リサーチ社	アメリカ	化学合成技術に関する研究	2002. 10～2003. 9 (以後1年毎の自動更新)
武田薬品工業株式会社	味の素株式会社	日本	骨粗鬆症治療薬に関する研究	2002. 8～ 契約発効日から8年間又は開発中止・終了のいずれか早い方(注)
武田薬品工業株式会社	エボテック・ニューロサイエンシーズ社	ドイツ	アルツハイマー病治療薬に関する研究	2003. 8～2007. 8
武田薬品工業株式会社	レキシコン・ジェネティクス社	アメリカ	高血圧・低血圧領域における創薬ターゲットに関する研究	2004. 7～2007. 7
武田薬品工業株式会社	アリウス・リサーチ社	カナダ	抗体医薬(癌領域)に関する研究	2006. 3～ 3年間に提供を受けた抗体評価期間の満了時
武田薬品工業株式会社	LGライフサイエンス社	韓国	肥満症分野における創薬標的に関する研究	2007. 3～2008. 3(1年毎の延長可(2回まで))
武田薬品工業株式会社	アルケミックス社	アメリカ	アプタマー医薬品の創製に関する研究	2007. 6～2010. 6(1年毎の延長可(2回まで))

## (3) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	ベーリンガー・インゲルハイム社	ドイツ	カンデサルタンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1994. 1～ 対象特許の満了日
武田薬品工業(株) (当社)	科研製薬(株)	日本	塩酸ブテナフィンに関する技術	契約一時金	1997. 9～ 対象製品の販売終了日
武田薬品工業(株) (当社)	味の素(株)	日本	骨粗鬆症治療薬に関する技術	一定料率のロイヤルティ	2002. 5～2017. 5 (以後2年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	麒麟麦酒(株)	日本	抗体医薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2003. 7～ 相手先との合意または当社の随意解約権行使により解約されるまで
武田薬品工業(株) (当社)	アンドレックス社	アメリカ	糖尿病治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2004. 1～ 2018. 3 又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業(株) (当社)	アリザイム社	イギリス	抗肥満薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2004. 1～ 発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業(株) (当社)	スキャンポ・ファーマシューティカルズ社	アメリカ	機能的便秘・便秘型過敏性腸症候群治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2004. 10～2020. 12
武田薬品工業(株) (当社)	東レ(株)	日本	頻尿・尿失禁等治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2005. 3～ 対象特許の満了日
武田薬品工業(株) (当社)	メルクKG a A社	ドイツ	抗癌剤に関する技術	契約一時金	2005. 9～ 発売から10年間又は対象特許の満了日
武田薬品工業(株) (当社)	プロノヴァ・バイオケア社	ノルウェー	高トリグリセリド血症治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2005. 11～ 発売から15年間(以後1年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	アフィマックス社	アメリカ	腎性貧血・癌性貧血治療薬に関する技術(対象地域: 日本)	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006. 2～ 特許満了後、契約所定の事由の発生時
武田薬品工業(株) (当社)	アフィマックス社	アメリカ	腎性貧血・癌性貧血治療薬に関する技術(対象地域: 日本以外の全世界)	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006. 6～ 国毎に、特許満了後、契約所定の事由の発生時
武田薬品工業(株) (当社)	ギャラクシー・バイオテック社	アメリカ	癌治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006. 7～ 国毎に発売から13年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業(株) (当社)	ゼノン・ファーマシューティカルズ社	カナダ	鎮痛薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006. 9～ 国毎に、発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方に3年を加えた期間
武田薬品工業(株) (当社)	ゾーマ社	アメリカ	抗体医薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006. 11～ 国毎に発売から13.5年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業(株) (当社)	(株)キャンバス	日本	癌治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007. 3～ 国毎に、特許満了等契約所定の事由の発生時
武田薬品工業(株) (当社)	バイオワ社	アメリカ	抗体活性増強に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007. 5～ 国毎に、発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方

## (4) 供給契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	TAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)	アメリカ	ランソプラゾールの供給	2004. 12～ 2015. 5 又はその他契約所定の期日

## (5) クロスライセンス

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業株式会社	サノフィ・アベンティス社	フランス	新規セファロsporin誘導体に関する技術	相互有償	1980.10～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	グリタゾン製剤に関する技術	相互有償	2001.3～ 対象特許の満了日

## (6) 合併関係

契約会社名	相手先	国名	合併会社名	設立の目的	設立年月
武田薬品工業株式会社	アボット・ラボラトリーズ社	アメリカ	TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社	医薬品の販売	1989.3
武田薬品工業株式会社	力生製薬廠	中国	天津武田薬品(有)	医薬品の製造・販売	1994.2
武田薬品工業株式会社	麒麟麦酒株式会社	日本	武田キリン食品株式会社	食品の製造・販売	2002.4 (注)
武田薬品工業株式会社	住友化学工業株式会社	日本	住化武田農薬株式会社	農薬および農芸用資材の製造・販売	2002.11
武田薬品工業株式会社	株式会社日立製作所	日本	株式会社日立インスファーマ	情報システム開発・維持・運用サービスの提供	2006.2
武田薬品工業株式会社	ハウス食品株式会社	日本	ハウスウェルネスフーズ株式会社	食料品、飲料品等の製造・販売	2006.4

(注)麒麟麦酒株式会社との合併契約は2007年4月に終了しております。

## (7) 販売契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田薬品工業株式会社	ファイザー社およびファイザー株式会社	スウェーデン 日本	ニコチンガムおよびニコチンパッチの日本における販売	1996.12～ 最後の品目販売から8年間 (以後3年毎の自動更新)
武田薬品工業株式会社	キッセイ薬品工業株式会社	日本	速効性食後血糖降下剤の日本における販売	2002.8～ 発売から10年間 (以後1年毎の自動更新)
武田薬品工業株式会社	ワイス社およびワイス株式会社	アメリカ 日本	関節リウマチ治療薬の日本における販売提携	2003.5～2020.12
武田薬品工業株式会社	イーライ・リリー社	アメリカ	糖尿病性合併症治療薬の日本での共同開発・販売	2003.12～ 発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	サンセラ・ファーマシューティカルズ社	スイス	フリードライヒ失調症治療薬(イデベノン)の共同開発・販売	2005.7～ 発売から10年間 (以後1年毎の自動更新)
武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社 (連結子会社)	セファロン社	アメリカ	覚醒障害治療薬のアメリカにおけるコ・プロモーション	2006.6～2009.6

(8)その他

①株式交換

当社は、50%保有連結子会社である大和不動産㈱を完全子会社化し、経営の機動性と柔軟性の向上を図ることを目的に、2006年5月11日に同社と株式交換契約を締結し、同6月23日に株式交換を実施しました。

本株式交換により、当社は、大和不動産㈱の株主(当社を除く。)に対し、同社株式1株につき、当社普通株式(自己株式)634株を割当交付しました。当該割合は、同社と当社株式の公正価額を基礎として、第三者による意見を参考に両者協議の上決定しております。

なお、株式交換による当社の資本金・事業の内容等の変更はありません。

②新設分割

大和不動産㈱および新和不動産㈱は、経営の機動性と柔軟性の向上を図ることを目的に、それぞれの2006年5月11日付新設分割計画書に基づき、同6月26日に次のとおり新設分割を行いました。

新設分割会社		大和不動産㈱ ※分割に伴い、商号を大和ホールディングス㈱に変更。	新和不動産㈱ ※分割に伴い、商号を新和ホールディングス㈱に変更。
新設分割設立会社	商号	大和不動産㈱	新和不動産㈱
	資本金	100百万円	35百万円
	事業内容	不動産の所有、売買、管理及び賃貸借	不動産の所有、売買、管理及び賃貸借
承継資産・負債の状況		土地・建物の賃貸・売買事業にかかる資産および負債ならびに契約上の地位に基づく権利義務	建物の賃貸・売買事業にかかる資産および負債ならびに契約上の地位に基づく権利義務
新設分割会社に割当てられる新設分割設立会社の株式		普通株式10,000株	普通株式10,000株

③吸収合併

当社グループの不動産事業の効率化を図り、当社グループの経営効率を向上させることを目的として、次のとおり吸収合併を行っております。

合併契約の締結日	2006年6月27日	2006年6月27日	2006年8月16日	2007年1月31日
吸収合併存続会社	武田薬品工業㈱	武田薬品工業㈱	武田薬品不動産㈱	大和不動産㈱
吸収合併消滅会社	大和ホールディングス㈱	新和ホールディングス㈱	武田食品工業㈱	武田薬品不動産㈱ 新和不動産㈱
合併の効力発生日	2006年8月23日	2006年8月27日	2006年10月1日	2007年4月1日
引継資産・負債の状況	大和不動産㈱株式、武田薬品工業㈱株式等の有価証券	新和不動産㈱株式、武田薬品工業㈱株式等の有価証券	不動産等事業にかかる資産および負債ならびに契約上の地位に基づく権利義務	不動産等事業にかかる資産および負債ならびに契約上の地位に基づく権利義務
消滅会社株式に割当てられる存続会社株式	消滅会社が当社の完全子会社であることから合併に伴う株式の割当はありません。	同左	当事会社がいずれも当社の完全子会社であることから合併に伴う株式の割当はありません。	当事会社がいずれも当社の完全子会社であることから合併に伴う株式の割当はありません。
合併後の存続会社の資本金・事業内容等	合併に伴う当社の資本金・事業内容等の変更はありません。	同左	合併に伴う存続会社の資本金・事業内容等の変更はありません。	合併に伴う存続会社の資本金・事業内容等の変更はありません。存続会社は、合併に伴い、その商号を大和不動産㈱から武田薬品不動産㈱に変更しました。

④吸収分割

当社は、当社グループの不動産事業の更なる効率化を図るため、2007年4月26日に、武田薬品不動産㈱との間で、当社のテナントビル事業にかかる資産および負債ならびに契約上の地位に基づく権利義務を、武田薬品不動産㈱に承継させることを内容とする吸収分割契約を締結しました。

本吸収分割の効力発生日は2007年7月1日(予定)であり、本吸収分割に際して、武田薬品不動産㈱は、普通株式10,000株を発行し、その全てを当社に割当て交付します。

⑤ 株式譲渡等、その他の重要な契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	譲渡年月 譲受年月
武田薬品工業㈱ (当社)	ワイス社および ワイスホールデ ィングス社	アメリカ	ワイス㈱株式の譲渡	2003. 5	契約締結後、 段階的に譲渡 (注)
武田薬品工業㈱ (当社)	ファーマシュー ティカル・プロ ダクト・ディベ ロップメント社	アメリカ	糖尿病治療薬の開発・販売権の持分譲 受(開発・販売の進捗に応じた契約一 時金及び売上高に応じた対価を支払 う)	2005. 7	2005. 7
武田食品工業㈱ (連結子会社、 現・武田薬品不動産㈱)	ハウス食品㈱	日本	ハウスウェルネスフーズ㈱株式の譲渡	2006. 2	2006. 4
武田ヨーロッパ・ホ ールディングス(有) (連結子会社) 及び 武田薬品工業㈱(当社)	パラダイム・セ ラピューティッ ク社株主	イギリス	パラダイム・セラピューティック社の 株式譲受	2007. 2	2007. 3
武田薬品工業㈱ (当社)	3M社	アメリカ	子宮頸異形成を伴うヒトパピローマウ ィルス感染症治療薬に関する技術の譲 受(開発・販売の進捗に応じた契約一 時金及び売上高に応じた対価を支払 う)	2007. 3	2007. 3

(注)2007年4月に当社が保有するワイス㈱株式の最終の譲渡を実施しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、医薬事業を中心に、当社および連結子会社も含め、幅広い研究開発活動を展開しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,933億円であり、うち、1,904億円が医薬事業セグメントで発生しています。

医薬事業セグメントにおける研究開発活動の状況は次のとおりです。

(医薬事業セグメント)

当社グループでは、医薬事業セグメント全体に係る研究開発費のほとんどを医療用医薬品の研究開発活動にあてています。

### ・医療用医薬品

成長の源泉である研究開発パイプラインの拡充と新製品の早期上市に向け、自社研究開発、製品付加価値の最大化、導入・アライアンス活動を3本柱として、生活習慣病領域、癌・泌尿器科疾患(婦人科疾患を含む)領域、中枢神経疾患(骨・関節疾患を含む)領域、消化器疾患領域を重点領域と位置付け、経営資源を集中投下しております。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果は下記のとおりです。

#### ①自社研究開発

- ・昨年7月、高血圧症治療薬「TAK-491」について、欧米で第Ⅱ相試験を開始しました。「TAK-491」は、より強力な血圧降下作用、インスリン抵抗性改善作用およびタンパク尿減少作用を有することが期待されています。
- ・本年3月、不眠症治療薬「ラメルテオン」について、欧州医薬品審査庁(EMA)に販売許可申請を行いました。

#### ②製品付加価値の最大化

<ランソプラゾール(国内製品名：タケプロン)>

- ・昨年6月、消化性潰瘍治療剤「タケプロンカプセル15mgおよび同OD(注)錠15mg」について、厚生労働省より「非びらん性胃食道逆流症」の効能を取得しました。  
(注) Orally Dispersing Tablet(口腔内崩壊錠)
- ・昨年10月、厚生労働省より、消化性潰瘍治療剤「タケプロン静注用30mg」の製造承認を取得し、12月、販売を開始しました。

<カンデサルタン(国内製品名：プロプレス)>

- ・昨年7月、医学雑誌「American Heart Journal 7月号」において、「カンデサルタン」が慢性心不全患者の心房細動の新規発症を有意に抑制するというCHARM(注)試験のサブ解析データが発表されました。  
(注) Candesartan in Heart failure: Assessment of Reduction in Mortality and morbidity
- ・昨年10月、第21回国際高血圧学会において、大規模臨床試験「CASE-J」の成績が発表されました。本薬とカルシウム拮抗剤の「アムロジピン」を対照として比較した本試験によって、高リスクの高血圧症患者において、心血管系イベント発症については同程度の効果、糖尿病の新規発症抑制については「アムロジピン」に優る効果が確認されました。

#### <ピオグリタゾン(製品名：アクトス)>

- ・昨年6月、第66回米国糖尿病学会(ADA)において、大規模臨床試験PROactive(注)の追加解析結果を公表しました。本試験によって、「アクトス」が、高リスクを有する2型糖尿病患者における心疾患による死亡など、主要心血管イベントの発症率を低下させること、およびインスリンの継続投与が必要な患者数を減少させることが確認されました。

(注) PROspective pioglitAzone Clinical Trial In macroVascular Events

- ・昨年7月、米国食品医薬品局(FDA)より、「アクトス」とスルフォニル尿素剤(SU剤)「グリメピリド」との合剤である「デュエットアクト」の販売許可を取得し、11月、米国子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」が販売を開始しました。
- ・昨年7月、欧州委員会より、「アクトス」と「メトホルミン」との合剤である「コンペタクト」の販売許可を取得しました。
- ・昨年9月、第15回世界心臓病学会議において、大規模臨床試験PROactiveの追加解析結果を公表しました。この解析結果によって、「アクトス」が、高リスクを有する2型糖尿病患者における脳卒中中の再発を有意に減少させることが確認されました。
- ・昨年10月、欧州委員会より、「アクトス」と「メトホルミン」、スルフォニル尿素剤(SU剤)との3剤併用療法の効能を取得しました。
- ・昨年11月、米国心臓学会議において、CHICAGO(注)試験の解析結果を公表しました。この解析結果によって、「アクトス」が、頸動脈の内膜と中膜の肥厚度によって測定される動脈硬化の進展を有意に抑制することが確認されました。

(注) Carotid intima-media tHICkness in Atherosclerosis using pioGlitazOne

- ・本年1月、欧州委員会より、「アクトス」とスルフォニル尿素剤(SU剤)「グリメピリド」との合剤である「タンデムアクト」の販売許可を取得しました。
- ・本年1月、厚生労働省に、「アクトス」とビッグアナイド剤との併用療法の効能追加を申請しました。
- ・本年1月、欧州委員会より、「アクトス」とインスリンとの併用療法の効能を取得しました。
- ・本年6月、厚生労働省に、「アクトス」とインスリンとの併用療法の効能追加を申請しました。

#### <ラメルテオン(米国製品名：ロゼレム)>

- ・昨年4月、アルツハイマー病患者の睡眠・覚醒障害を対象に、米国で第II相試験を開始しました。

#### <リセドロネート(国内製品名：ベネット)>

- ・本年4月、厚生労働省より、骨粗鬆症治療剤「ベネット」の週1回投与製剤である「ベネット錠17.5mg」の製造販売承認を取得し、6月、販売を開始しました。

#### ③導入・アライアンス活動

- ・昨年6月、米国「アフィマックス社」と、同社が創製した腎性貧血・癌性貧血治療薬「ヘマタイド」の海外を対象としたライセンス契約を締結しました。これにより、昨年2月に日本を対象として締結したライセンス契約と合わせ、全世界における同薬の開発・販売権を独占的に取得しました。
- ・昨年7月、米国「ギャラクシー・バイオテック社」と、同社が創製したヒト化抗HGF(肝細胞増殖因子)抗体である「HuL2G7」の導入契約を締結し、全世界における独占的開発・製造・販売権を取得しました。

- ・昨年9月、カナダ「ゼノン社」より、同社が創製した鎮痛薬「XEN401」について、日本およびアジア数ヶ国における独占的開発・販売権を取得しました。
- ・昨年11月、米国「ゾーマ社」と、モノクローナル抗体医薬の探索、開発、製造に関する共同研究開発契約を締結し、本年2月、当該提携を拡大することにつき合意しました。
- ・本年3月、米国「3M社」と、同社が創製した子宮頸異形成を伴うヒトパピローマウイルス(HPV)感染症治療薬「R-851」を、当社が譲り受けることで合意しました。
- ・本年3月、韓国「LGライフサイエンス社」と、肥満症分野における創薬標的を対象とする共同研究契約を締結しました。
- ・本年3月、日本「キャンバス社」と、同社が創製、開発中の癌治療薬「CBP501」に関する共同事業化契約を締結しました。
- ・本年5月、米国「バイオワ社」より、同社が権利を有する高ADCC活性抗体作製技術「POTELLIGENT Technology」の非独占的使用権を取得することにつき合意しました。
- ・本年6月、米国「アルケミックス社」と、アプタマー医薬品の創製に関する共同研究契約を締結しました。

#### ④研究体制の整備・強化

- ・昨年10月、国内における創薬研究拠点の一元化を図るため、大阪府大阪市および茨城県つくば市に保有する研究機能を統合し、2010年度稼働を目標として、神奈川県藤沢市に「新研究所」を開設することを決定しました。
- ・本年3月、英国のバイオベンチャーである「パラダイム・セラピューティック社」(現「武田ケンブリッジ株式会社」)を買収しました。同社は、遺伝子組み換え技術を基盤とした世界的レベルの創薬ターゲット同定・評価能力を有するとともに、新規創薬ターゲットおよび化合物の創製に取り組んでいます。

#### ・ヘルスケア

疾病治療や健康維持・増進に対する生活者の意識やニーズが高まる中で、常に生活者の立場から発想し、生活者のニーズにマッチした製品を提供し続けることを使命と考えております。

高付加価値を追求しながら、医薬品としてのエビデンスに裏付けられた高品質かつ有効性・安全性の高い製品の開発を進めていきます。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度から、930億円(7.7%)増収の13,052億円となりました。

- ・糖尿病治療剤「アクトス」が、米国子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」(以下、TPNA社)で大幅に増加したことに加え、日本、欧州においても順調に拡大したことにより医療用医薬品が伸長しました。
- ・為替レートが対ドル、対ユーロのいずれも円安に推移したため、為替の影響は、対前連結会計年度で228億円の増収要因となっております。
- ・国際戦略製品の連結売上高は下記のとおりです。

糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(製品名：アクトス)」	3,363億円	前連結会計年度比	924億円	(37.9%)増
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名：プロプレス)」	2,062億円	〃	153億円	(8.0%)増
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名：タケロン)」	1,507億円	〃	91億円	(5.7%)減
前立腺癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名：リュープリン)」	1,275億円	〃	52億円	(4.2%)増

当社は医薬事業とその他事業の二つの事業セグメントからなりますが、医薬事業の売上高は、前連結会計年度から1,283億円(11.9%)増収の12,028億円となりました。一方、その他事業の売上高は前連結会計年度から353億円(25.6%)減収の1,024億円となっています。このように、当社の売上の多くは医薬事業によっており、その全売上高に占めるウェイトは前連結会計年度に比べて3.6ポイントアップの92.2%となっています。

- ・医薬事業(医療用医薬品事業・ヘルスケア事業)セグメント

医薬事業セグメントのうち、医療用医薬品事業の売上高は、前連結会計年度に比べて、1,250億円(12.3%)増収の11,441億円となりました。

国内売上高は、昨年4月の薬価引き下げや、後発品の参入による影響を吸収して、前連結会計年度から215億円(4.3%)増収の5,149億円となりました。

その主なものは下記のとおりです。

「プロプレス」(高血圧症治療剤)	1,293億円	前連結会計年度比	57億円	(4.6%)増
「リュープリン」(前立腺癌・子宮内膜症治療剤)	643億円	〃	11億円	(1.8%)増
「タケロン」(消化性潰瘍治療剤)	579億円	〃	29億円	(5.3%)増
「ベイスン」(糖尿病食後過血糖改善剤)	557億円	〃	78億円	(12.3%)減
「アクトス」(糖尿病治療剤)	337億円	〃	95億円	(39.1%)増

なお、昨年6月に成立した医療構造改革関連法を背景に、地域医療の提供体制の再構築が進められているなか、当社は、本年4月より専門性が高くかつ地域医療に対する影響力も大きい大学・大病院のニーズに迅速に対応し、更にエリアにおけるよりきめ細かな情報提供を行うことを目的として、従来の13支店156営業所から、12支店・19リージョナルグループ・74営業所に再編し、新たな営業体制をスタートさせました。

海外における医療用医薬品の売上高は、前連結会計年度から1,035億円(19.7%)増収の6,291億円となりました。

米国においては、TPNA社の「アクトス」が、メディケアパートDがスタートした影響による経口糖尿病薬市場の伸長や、一昨年11月に新発売した「アクトプラスメット」の貢献もあり、前連結会計年度より584百万ドル(32.8%)増加し2,368百万ドルの売上となりました。また、一昨年9月に新発売した「ロゼレム」が88百万ドル、昨年4月新発売の「アミティーザ」が49百万ドルの売上となり、同社の増収に寄与しております。

欧州においては、「アクトス」等の主力品は伸長しましたが、「ランソプラゾール」は主要国において特許が満了したため後発品の攻勢を受け減収となりました。

なお、昨年8月に、欧州における販売・マーケティング体制の強化と、欧州全域にまたがる中・長期的視点に立った戦略の立案・推進機能を担う欧州販売統括会社「武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ株式会社」を英国に設立し、昨年末には新社長を迎えて本格的活動を行う体制が整ってきました。

医薬事業セグメントのうち、ヘルスケア事業の売上高は、前連結会計年度から33億円(5.9%)増収の587億円となりました。「ベンザ」は増加したものの、「アリナミンドリンク類」、「スコルバ」、「ハイシー」は減少いたしました。

#### ・その他事業セグメント

その他事業の売上高は、前連結会計年度から353億円(25.6%)減収の1,024億円となりました。

前連結会計年度から大幅減収となったのは、昨年4月に「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に譲渡したことによります。

なお、この飲料・食品事業の譲渡に伴い、従来は内部売上高として消去されておりました当社から「武田食品工業株式会社」向けの売上高が、当連結会計年度よりヘルスケア事業の外部顧客に対する売上高に含まれており、その影響額は50億円となっております。

## ②売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度から954億円(10.3%)増益の10,255億円となりました。

- ・医療用医薬品が増収となる一方で、飲料・食品事業を譲渡したことにより、売上総利益率は前連結会計年度から1.9ポイント改善し、78.6%となりました。

## ③営業利益

営業利益は、前連結会計年度から557億円(13.8%)増益の4,585億円となりました。

- ・販売費及び一般管理費が5,670億円となり、前連結会計年度から397億円(7.5%)増加しましたが、売上総利益の増加によりこれを吸収し、増益となりました。
- ・研究開発費は、前連結会計年度から237億円(13.9%)増加しました。研究活動の強化や開発活動の

進捗、腎性貧血・癌性貧血治療薬「ヘマタイト」の海外における開発・販売権の取得など導入・アライアンス活動により、費用が増加しております。

- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、T P N A社において一昨年以降、不眠症治療剤「ロゼレム」、2型糖尿病治療剤「アクトプラスメット」、「デュエットアクト」、慢性特発性便秘症治療剤「アミティーザ」を上市しており、同社の販売経費が増加したことが主な要因で、前連結会計年度から161億円(4.5%)増加しました。

#### ④経常利益

経常利益は、前連結会計年度から997億円(20.5%)増益の5,850億円となりました。

- ・営業利益の増加に加え、米国における金利上昇に伴う受取利息の増加および持分法による投資利益の増加等により、営業外損益が前連結会計年度から440億円の増益となったことが寄与いたしました。
- ・持分法による投資利益は、前連結会計年度から120億円(22.2%)増加の662億円となりました。このうち米国持分法適用関連会社「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社(以下、TAP社)」については、前連結会計年度から89億円(17.0%)増加の610億円となっております。

#### ⑤当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度から226億円(7.2%)増益の3,358億円となりました。

- ・経常利益が増加したことに加え、特別利益が404億円と前連結会計年度から78億円の増益となったことにより、当中間期に移転価格税制に基づく更正処分に関する追徴税571億円を計上したことなどによる税金の増加を吸収したうえで、当期純利益は増益となりました。
- ・昨年4月に当社子会社「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を当社と「ハウス食品株式会社」との合弁会社である「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に譲渡したことによる譲渡益、昨年4月に「ワイス株式会社」の株式の一部を米国ワイス社に譲渡したことによる譲渡益ならびに昨年4月に「三井武田ケミカル株式会社」の株式を「三井化学株式会社」に譲渡したことによる譲渡益を、特別利益として計上しております。

なお、「ワイス株式会社」については、本年4月に残りの保有株式の全てを譲渡したことにより、同社との資本関係は解消しました。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ215億円増加し、16,477億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、資金は2,093億円の純増(前連結会計年度は3,736億円の純増)となりました。税金等調整前当期純利益は増加したものの、法人税等の支払額などが増加しました。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、資金は1,164億円の純増(前連結会計年度は66億円の純増)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を大幅に上回ったことによるものです。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、資金は3,159億円の純減(前連結会計年度は893億円の純減)となりました。これは、当連結会計年度に自己株式の取得のため2,137億円の支出をしたことが主な要因です。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は、前連結会計年度に比べ、59億円増加の385億円となりました。設備投資の主な内訳は、T P N A社における新社屋建設、当社の光工場の医療用医薬品製造設備などです。

### ③ 借入金、社債の状況

当社は現在では借入及び社債の発行を行っていません。連結子会社の一部では借入を行っていますが、当連結会計年度末における残高は、短期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金含む)が50億円、長期借入金21億円と、財政状態に及ぼす影響は僅少です。

### (3) 将来の見通し

#### ① 売上高の見通し

翌連結会計年度の売上高は、国内における「アクトス」、「プロプレス」、「タケプロン」および関節リウマチ治療剤「エンブレル」などの伸長や、米国のTPNA社における「アクトス」、「ロゼレム」、「アミティーザ」などの伸長により、当連結会計年度から増収となる見込みであります。

#### ② 営業利益の見通し

翌連結会計年度の営業利益は、開発活動の進捗や導入・アライアンス活動の推進に加え、本年3月に買収した「武田ケンブリッジ株式会社」および「武田シンガポール株式会社」における研究費の発生などによる研究開発費の大幅な増加等はありませんが、医療用医薬品の売上増による売上総利益の増加で吸収し、当連結会計年度から増益となる見込みであります。

#### ③ 経常利益の見通し

翌連結会計年度の経常利益は、当連結会計年度並みとなる見通しです。これは、営業利益は増加するもののTAP社に係る持分法による投資利益が減少することが見込まれるためです。

#### ④ 当期純利益の見通し

翌連結会計年度(07年度)は、ワイス株式会社の株式譲渡益、武田キリン食品株式会社の株式譲渡益などを特別利益として見込んでいることに加え、当連結会計年度に発生した追徴税571億円の影響もあり、増益となる見込みであります。

#### ⑤ 見通しの前提及び見通しに関する注意事項

翌連結会計年度の為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=155円を前提としております。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強・合理化及び新製品研究開発体制の充実・強化また販売力の強化や管理業務の効率化などの設備投資を継続して行っています。

当連結会計年度におけるグループ全体の設備投資総額は385億円で、前連結会計年度から59億円の増加となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの設備投資の状況は次のとおりです。

#### [医薬事業セグメント]

- ・医薬事業セグメントでは、前連結会計年度に引き続き「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」の新社屋建設に係る投資が発生したことに加え、新製品開発・販売に向けての製造設備の増強を図るなど、合わせて327億円の設備投資を実施しました。

#### [その他事業セグメント]

- ・その他事業セグメントでは、子会社での製造・管理販売設備の新設や保全等を中心に、58億円の設備投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名等 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
大阪工場 《大阪市淀川区》	医薬事業	生産設備	3,840	2,817	(5,309) 163,577	841	950	8,448	696
大阪工場地区研究部門 《大阪市淀川区》	〃	研究設備	19,027	1,755	(大阪工場に含まれる)		1,051	21,832	926
光工場 《山口県光市》	医薬事業 その他事業	生産・研究設備	15,428	16,222	(3,763) 1,055,493	3,658	960	36,267	622
筑波リサーチセンター 《茨城県つくば市》	医薬事業	研究設備	7,352	7	109,311	3,524	18	10,900	123
本社 《大阪市中央区ほか》	医薬事業 その他事業	管理販売設備	8,462	48	1,288,024	6,855	359	15,724	708
東京本社 《東京都中央区》	〃	〃	4,142	4	189,535	5,612	282	10,039	430
札幌支店 《札幌市中央区》	医薬事業	〃	39	—	—	—	3	42	129
東北支店 《仙台市青葉区》	〃	〃	59	—	1,602	6	5	70	185
東京支店ほか 《東京都中央区》	〃	〃	131	—	4,780	131	15	277	680
名古屋支店 《名古屋市中区》	〃	〃	33	—	2,750	91	6	130	251
大阪支店ほか 《大阪市中央区》	〃	〃	78	—	—	—	16	93	646
福岡支店 《福岡市博多区》	〃	〃	109	—	3,715	83	10	202	257
品川シーサイド ノースタワーほか 《東京都品川区ほか》	全社	賃貸用設備	12,187	66	8,807	9,947	194	22,394	—

(注) 本社には、旧湘南工場等の遊休資産(土地面積243,308㎡)を含めております。

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
大和不動産㈱	武田御堂筋 ビルほか 《大阪市中央区》	その他事業	賃貸用設備 等	9,591	27	(1,006) 94,972	3,859	231	13,708	14
和光純薬工業㈱	東京工場ほか 《埼玉県川越市》	その他事業	生産・研究 設備等	9,877	4,308	558,423	9,490	1,326	25,001	1,317
日本製薬㈱	大阪工場ほか 《大阪府泉佐野市》	医薬事業	〃	2,105	1,950	60,865	948	478	5,482	439
水澤化学工業㈱	中条工場ほか 《新潟県胎内市》	その他事業	〃	1,023	1,540	(157,364) 1,311,345	1,019	86	3,668	250
武田ヘルスケア㈱	本社工場 《京都府福知山市》	医薬事業	生産設備等	2,532	2,093	54,825	198	242	5,065	177
武田薬品不動産㈱	札幌ビルほか 《札幌市中央区》	その他事業	賃貸用設 備等	4,052	92	12,762	2,253	119	6,516	10

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
武田アイルランド(株)	本社工場ほか 《アイルランド キルダリー》	医薬事業	生産設備 等	4,842	5,600	46,591	233	1,250	11,925	393
武田アイルランド製薬(株)	本社工場ほか 《アイルランド ダブリン》	医薬事業	生産設備 等	3,406	9,836	79,320	1,200	1,014	15,457	27

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計です。  
2 連結会社以外の者への賃貸中の土地805百万円(179,833㎡)及び建物137百万円を含んでいます。  
3 土地及び建物の一部を連結会社以外の者から賃借しています。賃借料は771百万円です。土地の面積については、( )で外書きしています。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却、売却等の計画は以下のとおりです。

#### (1) 提出会社

区分	事業所名 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	光工場 《山口県光市》	医薬事業	研究用製造設備	3,538	—	自己資金	2007年2月	2008年9月
新設	研修所 《大阪府吹田市》	医薬事業	教育厚生施設	8,500	—	自己資金	2006年12月	2008年7月
新設	大阪工場 《大阪市淀川区》	医薬事業	新製品製造設備	3,918	—	自己資金	2006年9月	2007年10月

#### (2) 国内子会社

区分	会社名	事業所名 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	大和特殊硝子㈱	市島工場 《兵庫県丹波市》	その他事業	生産設備等	1,240	273	自己資金	2007年2月	2008年2月

#### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	889,272,395	同左	東京・大阪・名古屋 (以上市場第一部)・ 福岡・札幌	—
計	889,272,395	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	10,281	889,272	11,073	63,541	11,059	49,638

(注) 転換社債の株式転換によるものです。

#### (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	374	64	1,131	1,019	49	104,086	106,723	—
所有株式数 (単元)	—	3,057,446	268,740	365,489	3,459,537	468	1,733,798	8,885,478	724,595
所有株式数 の割合(%)	—	34.41	3.02	4.11	38.94	0.01	19.51	100.00	—

(注) 1 自己株式29,812,905株は、「個人その他」に298,129単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれています。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が324単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	56,400	6.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	50,682	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	43,782	4.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,659	2.32
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	19,029	2.14
財団法人武田科学振興財団	大阪市淀川区十三本町2丁目17-85	17,912	2.01
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	16,926	1.90
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,903	1.79
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	15,527	1.75
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リミ テッド(ビー・エヌ・ピー・パ リバ証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7-2 東京サンケイビル	13,330	1.50
計	—	270,150	30.38

(注) 当社は、自己株式29,813千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.35%)を保有しておりますが、上表からは除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,812,900 (相互保有株式) 普通株式 275,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 858,459,900	8,584,599	—
単元未満株式	普通株式 724,595	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	889,272,395	—	—
総株主の議決権	—	8,584,599	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が32,400株(議決権324個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が300株(議決権個数3個)が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業㈱	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	29,812,900	—	29,812,900	3.35
(相互保有株式) 天藤製薬㈱	京都府福知山市笹尾町995	275,000	—	275,000	0.03
計	—	30,087,900	—	30,087,900	3.38

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号、  
会社法第155条第11号及び旧商法第221号第6項に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成18年5月15日～平成18年6月20日)	12,000,000	80,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	11,140,000	79,915,854,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	860,000	84,146,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.2	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7.2	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月31日)での決議状況 (取得期間 平成18年8月1日～平成18年9月6日)	14,000,000	100,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,614,000	43,083,794,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,386,000	56,916,206,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	59.9	56.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	59.9	56.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月7日)での決議状況 (取得期間 平成18年9月8日～平成18年9月22日)	8,400,000	57,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,482,700	33,581,053,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,917,300	23,418,947,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.6	41.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	46.6	41.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月28日)での決議状況 (取得期間 平成18年10月2日～平成18年10月27日)	9,300,000	70,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,220,200	9,101,506,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,079,800	60,898,494,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.9	87.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	86.9	87.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月6日)での決議状況 (取得期間 平成18年11月7日～平成18年11月28日)	8,300,000	60,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,631,100	41,691,720,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,668,900	18,308,280,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.2	30.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	32.2	30.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月29日)での決議状況 (取得期間 平成18年11月30日～平成18年12月22日)	4,800,000	35,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	818,500	6,111,150,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,981,500	28,888,850,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.9	82.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	82.9	82.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月18日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月21日～平成19年6月22日)	10,000,000	75,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	3,631,100	28,562,150,000
提出日現在の未行使割合(%)	63.7	61.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,967	13,694,330
当期間における取得自己株式	—	—

会社法155条第7号に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,615	234,848,380
当期間における取得自己株式	3,581	27,913,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

会社法155条第11号に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,682,162	22,316,121,260
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	6,340,000	43,429,000,000	—	—
その他(単元未満株式の売り渡し請求による売渡し)	2,963	21,925,470	364	2,810,800
保有自己株式数	29,812,905	—	33,077,922	—

(注) 当期間には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理状況及び保有状況は反映しておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値の持続的向上に向け、研究開発型国際企業にふさわしい研究開発パイプラインの充実と国内外の事業基盤強化を中心とする戦略投資を引き続き実施してまいります。その成果配分につきましては、「配当性向を安定的に高める」ことと併せ、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした「自己株式の取得」を弾力的に実施する方針です。

このうち配当につきましては、長期的な視点に立ち、連結業績に応じた安定的な利益の配分を基本方針とするとともに、「06-10中期計画」最終年度の連結配当性向を「45%程度」とすることを目標とし、段階的に引き上げてまいります。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款に定めており、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(基準日が当事業年度に属する剰余金の配当については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結株主資本等変動計算書関係) 4 配当に関する事項」参照)

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	5,880	4,810	5,420	6,950	8,400
最低(円)	4,230	3,750	4,290	4,950	6,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	7,880	7,600	8,280	8,210	8,400	8,190
最低(円)	7,380	7,240	7,420	7,710	7,830	7,530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		武田國男	昭和15年1月5日	昭和37年4月 同 62年6月 平成元年6月 同 3年6月 同 4年6月 同 5年6月 同 15年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役取締役会長就任(現)	注3	859
代表取締役 社長		長谷川閑史	昭和21年6月19日	昭和45年4月 平成10年10月 同 年同月 同 11年6月 同 13年6月 同 14年4月 同 15年6月	当社入社 医薬国際本部長 コーポレート・オフィサー就任 取締役就任 経営企画部長 事業戦略部長 代表取締役社長就任(現)	注3	13
専務取締役	事業戦略部長	山岡 眞	昭和20年9月23日	昭和44年4月 平成10年10月 同 11年6月 同 12年11月 同 14年6月 同 16年6月 同 18年6月 同 19年4月	当社入社 医薬営業本部業務部長 コーポレート・オフィサー就任 医薬営業本部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現) 事業戦略部長(現)	注4	4
常務取締役	特命事項担当	秋元 浩	昭和16年8月5日	昭和47年4月 平成6年6月 同 7年4月 同 10年6月 同 12年6月 同 15年6月 同 17年6月 同 18年6月	当社入社 特許部長 知的財産部長 コーポレート・オフィサー就任 取締役就任 常務取締役就任(現) MPDRAPアドバイザー 特命事項担当(現)	注4	9
常務取締役	製品戦略部長	北澤 清	昭和17年4月8日	昭和46年4月 平成11年6月 同 12年6月 同 13年10月 同 14年6月 同 年10月 同 18年6月 同 年同月	当社入社 コーポレート・オフィサー就任 医薬開発本部副本部長 製品戦略部長 取締役就任 医薬開発本部長 製品戦略部長就任(現) 常務取締役就任(現)	注4	4
取締役	法務部長	榛葉 洋	昭和22年7月5日	昭和46年4月 平成13年10月 同 14年6月 同 年同月 同 15年6月	当社入社 法務部主席部員 法務部長(現) コーポレート・オフィサー就任 取締役就任(現)	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	医薬営業本部長	山中康彦	昭和31年1月18日	昭和54年4月 平成14年4月 同 15年6月 同 16年6月 同 19年4月 同 19年6月	当社入社 事業戦略部シニアマネジャー(医薬企画管理) 事業戦略部長 コーポレート・オフィサー就任 医薬営業本部長(現) 取締役就任(現)	注3	2
常勤監査役		吉田豊次	昭和23年1月31日	昭和46年7月 平成9年4月 同 10年10月 同 12年6月 同 14年4月 同 15年6月 同 19年6月	当社入社 総務人事部広報室長 広報室長 コーポレート・オフィサー就任 コーポレート・コミュニケーション部長 取締役就任 常勤監査役就任(現)	注5	5
監査役		田浦 清	昭和9年6月13日	昭和41年4月 平成6年6月 同 10年6月 同 11年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 監査役就任(平成7年6月辞任) 監査役就任(現) マルシェ株式会社監査役(現)	注6	10
監査役		浅川洋一	昭和18年7月22日	昭和47年2月 同 年12月 同 49年10月 同 56年1月 平成12年7月 同 16年6月	ピート・マーウィック・ミッチェル会計事務所(現KPMG)ニューヨーク事務所入所 浅川商事株式会社代表取締役(現) 米国ニューヨーク州公認会計士登録(現) ピート・マーウィック・ミッチェル会計事務所パートナー KPMG上級顧問 監査役就任(現)	注6	1
監査役		石川 正	昭和18年8月24日	昭和42年4月 同 48年4月 平成14年8月 同 17年6月 同 18年6月	東京大学法学部助手(行政法専攻) 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 弁護士法人大江橋法律事務所代表社員(現) 監査役就任(現) 西日本旅客鉄道株式会社取締役(現)	注7	—
計							910

- (注) 1 監査役 田浦 清、浅川洋一および石川 正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 所有株式数は表示単位未満を四捨五入して表示している。
- 3 各取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 各取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 吉田常勤監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 各監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 石川監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念のもと、グローバルに事業展開する日本発の世界的製薬企業にふさわしい事業運営体制の構築に向け、健全性と透明性が確保された迅速な意思決定を可能とする体制の整備を進めるとともに、コンプライアンスの徹底を含む内部統制の強化を図っております。

これらの取組みを通じて、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指し、企業価値の最大化に努めてまいります。

### (1) 機関構成・組織運営等に係る事項

#### ① 組織形態

監査役設置会社

#### ② 取締役関係

- ・ 取締役会の議長・・・・・・・・取締役会長
- ・ 取締役の人数・・・・・・・・7名
- ・ 社外取締役の選任状況・・・・・・・・選任していない

(現状の体制を採用している理由)

社外の人材の活用による経営の透明性の向上については、社外監査役による監査が十分に機能していることから、経営監視機能の客観性・中立性が確保されており、執行については、医薬品事業・社内の状況を熟知した人材を中心とした機関構成とすることで、当社の目指す迅速で効率的な事業運営体制を構築できると考えております。

#### ③ 監査役関係

- ・ 監査役会の設置の有無・・・・・・・・設置している
- ・ 監査役の人数・・・・・・・・4名
- ・ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人より各事業年度の監査計画および監査結果について報告を受けており、また、必要に応じて、随時、情報交換を実施して、緊密な連携を図っております。

- ・ 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、監査室より内部監査の実施結果について報告を受け、その監査結果を活用して監査効率の向上を図ることとしております。

- ・ 社外監査役の選任状況

選任の有無・・・・・・・・選任している

社外監査役の人数・・・・・・・・3名

- ・ その他社外監査役の主な活動に関する事項

(取締役会)

当連結会計年度におきましては、合計15回の取締役会(定時取締役会12回、臨時取締役会3回)を開催し、田浦 清氏および石川 正氏はそのすべてに、浅川洋一氏は15回中14回に出席しました。各社外監査役は、活発に質問し、それぞれの専門的見地から提言を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。

(監査役会)

当連結会計年度におきましては、合計6回の監査役会を開催し、田浦 清氏、浅川洋一氏お

よび石川 正氏は、そのすべてに出席しました。各社外監査役は、監査に関する重要事項の協議・決定、監査結果に関する意見交換等を行いました。なお、この他、監査役間協議1回、監査役連絡会合計8回を開催し、活発な意見交換等を行いました。

#### ④取締役報酬関係

(取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況)

当社は業績連動型報酬制度を導入しており、期首に設定した事業計画(目標)の達成度合いを年1回評価し、報酬(賞与)を増減させております。ストックオプション制度は導入しておりません。

(当事業年度に計上した当社の取締役および監査役の役員報酬等)

取締役 7名 756百万円

監査役 4名 82百万円(うち社外監査役 3名 41百万円)

(注) 1. 報酬等の総額には、以下の報酬額、役員賞与支給予定額および役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

- ・報酬額は、取締役につき月額40百万円以内(平成2年6月28日開催の第114回定時株主総会決議による)、監査役につき月額7百万円以内(平成6年6月29日開催の第118回定時株主総会決議による)であります。
- ・役員賞与支給予定額は、取締役につき200百万円、監査役につき13百万円(平成19年6月28日開催の第131回定時株主総会決議による)であります。
- ・役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度に計上した繰入額(取締役につき153百万円、監査役につき17百万円)であります。

2. 報酬等の総額には、以下のものは含まれておりません。

- ・使用人兼務取締役の使用人分給与および使用人分賞与
- ・平成18年6月29日に退任した取締役1名に支給した退職慰労金(33百万円)

#### ⑤社外監査役のサポート体制

- ①監査役監査規程により、監査役の業務補助および監査役会の事務局として、監査役室を置いております。監査役室のスタッフは、室長および室員3名の構成であります。
- ②監査役室員の人事に関しては、監査役監査規程に基づき、取締役および監査役の協議により行うこととしております。

## (2)業務執行・監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

### ①経営体制について

量的にも質的にも多様化しつつある経営課題に機動的かつ迅速に対応するために、取締役会長が武田グループの基本方針を定めるとともに、株主の立場から経営の監督を行うとともに会社としての機関決定を司り、社長が武田グループの基本方針に基づいて、経営・執行全般を担う体制をとっております。

また、経営戦略および経営上の重要案件については、取締役会長主宰の経営会議において審議を行い、業務執行上の重要案件については、社長主宰の事業担当部長会において審議し、事業担当部門間の協議・調整を行っております。

### ②取締役会について

当社は、取締役会を「会社経営の意思決定を行うと同時に、業務執行を監視・監督することを基本機能とする機関」と位置付けております。取締役会は、取締役7名から構成され、原則月1回の開催により、経営に関する重要事項について決議および報告が行われております。

### ③監査役監査について

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等にしたがって、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べ、取締役の職務の執行状況に関し、計画的にかつ厳正な監査を適宜実施しております。

監査に社外の専門家の視点を取り入れるため、監査役4名のうち、3名は会社法に規定される社外監査役となっております。

### ④会計監査について

当連結会計年度における当社の会計監査人は、監査法人トーマツが担当いたしました。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの石田昭氏(継続監査年数2年)、玉井照久氏(継続監査年数2年)の2名であります。その補助者は、公認会計士6名、会計士補等8名、その他6名であります。

当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社が、監査法人トーマツに対して支払うべき監査報酬は、以下のとおりです。

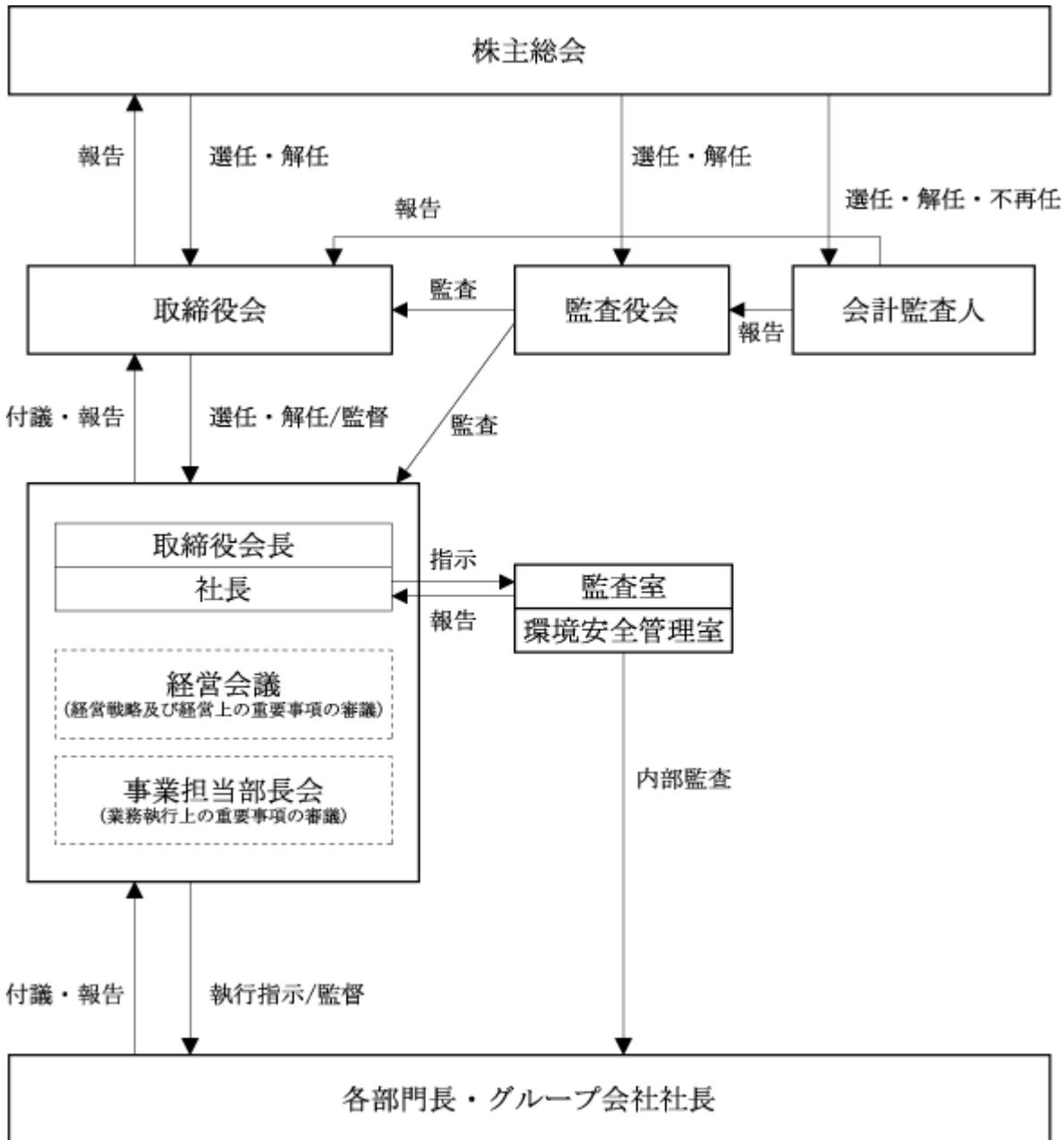
公認会計士法(昭和23年法律第103号)	151百万円
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	
上記以外の業務に基づく報酬	2百万円

なお、当社は、監査法人トーマツの任期満了および継続監査年数に鑑み、平成19年6月28日開催の第131回定時株主総会において、新たにあずさ監査法人を会計監査人に選任しました。

⑤内部統制体制について

当社は、内部統制をリスク・マネジメントと一体となって機能するコーポレート・ガバナンスの重要な構成要素として捉え、次のとおり、内部統制システムの整備を図っております。

当社の内部統制体制の概要図は次のとおりです。



・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書、その他取締役の職務の執行に係る情報について、「文書管理規則」に従い、基本組織毎に責任者および担当者を置き、情報類型毎に保存期間・保存方法・保存場所を定め、文書または電磁的記録の方法により閲覧可能な状態で、適切に管理を行う。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの主要なリスク(研究開発、知的財産権、特許権満了等による売上低下、副作用、薬剤費抑制策による価格引き下げ、為替変動)をはじめ、あらゆる損失危険要因について、各基本組織の責任者は、その担当領域毎に、中期計画・年間計画策定・実施の中で、計数面および定性面から管理を行うとともに、リスクの程度・内容に応じた対応策・コンティンジェンシープランに基づき回避措置、最小化措置を行う。

緊急事態に対する危機管理に関しては、「危機管理規則」により、危機管理責任者、危機管理地区責任者および危機管理委員会を置き、危機管理計画を策定する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」、「業務組織規程」、その他職務権限・意思決定ルールを定める社内規定により、適正かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制を確保する。

・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社コンプライアンス・プログラムの基本事項および手続きを定めた「コンプライアンス推進規程」に従い、法務部長をコンプライアンス・オフィサーに任命し、コンプライアンス推進委員会、コンプライアンス事務局を設置し、全社的なコンプライアンス施策を推進する。

当社のコンプライアンスに役員および使用人の声を反映させるとともに、公益通報者の保護に資するための制度である「Voice of Takeda System」(内部通報・意見提言システム)を、コンプライアンスの実践に活用する。

・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ各社の事業運営・業務の適正を確保するための基準である「関係会社管理のあり方」に基づき、所管部門は、グループ各社の自主・独立の尊重をベースに、各社を日常的に監視し、管理・指導を行う。専門機能を担当する各部門は、その担当業務毎に、「グループ業務運営標準管理規則」に従い、業務運営標準を整備し、横断的にグループ各社の業務の指導・監督を行う。

所管部門および法務部は、グループ各社にコンプライアンス・プログラムの策定、浸透を図る。

社長直轄の内部監査部門である監査室は、関連部門と連携・分担し、全体を統括して、グループ各社および当社各部門に対して定期的な内部監査を行う。

監査室および経理部は、グループ各社および当社各部門を対象に、各社・各部門の責任者が財務報告に関する内部統制状況を自己診断し、指摘・勧告に応じた改善計画の実行を約束したうえで、その内部統制の適正性について宣誓する「コントロール・セルフ・アセスメント(CSA)プログラム」を実施する。

- ・監査役の職務を補助する使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役への報告体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役監査規程」に従い、以下のとおりとする。

- 監査役の業務補助および監査役会の事務局として、監査役室を置く。
- 監査役室員の人事に関しては、取締役および監査役の協議により行う。
- 経営の基本的方針・計画に関する事項、その他重要事項について、取締役は、事前に監査役会に通知する(ただし、該当事項を審議する取締役会その他の会議に監査役が出席したときはこの限りではない)。
- 取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは遅滞なく監査役会に報告する。
- 監査役は、取締役会のほか重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、社長と協議のうえ、重要な会議に出席する。
- 監査役は、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に対しその説明を求めることができる。

### (3) 買収防衛に関する事項

当社では現在、敵対的買収防衛策を導入しておりません。

### (4) その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

#### ① 取締役の定数・取締役の選解任の決議要件に関する別段の定めについて

- ・当社は、取締役の定数につき、12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### ② 株主総会決議事項・取締役会決議事項に関する別段の定めについて

- ・当社は、経営環境に応じた機動的な資本・財務施策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により取締役および監査役の責任を免除することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### (3) 財務報告に係る内部統制の評価および監査への対応について

- ・当社では、2008年度から実施されます内部統制の評価および監査への対応のため、グループ内部統制の文書化を進めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※4	450,709		385,439		
受取手形及び売掛金	※7	236,680		261,975		
有価証券		1,405,811		1,414,497		
たな卸資産		98,258		105,307		
繰延税金資産		135,019		139,223		
その他		45,802		51,807		
貸倒引当金		△ 309		△ 535		
流動資産合計		2,371,970	78.0	2,357,713	76.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2,4					
建物及び構築物		100,502		107,855		
機械装置及び運搬具		42,594		53,313		
工具・器具及び備品		7,461		10,020		
土地		44,853		62,271		
建設仮勘定		20,260		4,987		
有形固定資産合計		215,670	7.1	238,446	7.8	
2 無形固定資産						
のれん		—		4,656		
連結調整勘定		1,568		—		
その他		3,762		6,132		
無形固定資産合計		5,330	0.2	10,788	0.3	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※3	387,964		394,645		
長期貸付金		187		245		
賃貸用不動産	※2	23,354		22,401		
繰延税金資産		12,609		18,582		
その他		25,402		29,822		
貸倒引当金		△ 191		△ 142		
投資その他の資産合計		449,325	14.7	465,554	15.2	
固定資産合計		670,324	22.0	714,788	23.3	
資産合計		3,042,294	100.0	3,072,501	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※7	78,195		77,438	
短期借入金		5,446		4,961	
未払法人税等		151,947		100,734	
賞与引当金		34,782		35,753	
その他の引当金		7,299		8,228	
その他		210,559		215,292	
流動負債合計		488,227	16.0	442,407	14.4
II 固定負債					
繰延税金負債		106,223		124,689	
退職給付引当金		35,119		26,642	
役員退職慰労引当金		1,829		1,941	
スモン訴訟填補引当金		4,486		4,315	
その他		10,786		11,392	
固定負債合計		158,444	5.2	168,978	5.5
負債合計		646,671	21.2	611,385	19.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		47,193	1.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	63,541	2.1	—	—
II 資本剰余金		49,641	1.6	—	—
III 利益剰余金		2,062,226	67.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		171,844	5.7	—	—
V 為替換算調整勘定		4,224	0.1	—	—
VI 自己株式	※6	△ 3,046	△ 0.1	—	—
資本合計		2,348,429	77.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,042,294	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金				63,541	
資本剰余金				49,638	
利益剰余金				2,297,438	
自己株式				△ 193,932	
株主資本合計				2,216,686	72.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				186,045	
繰延ヘッジ損益				△ 398	
為替換算調整勘定				17,912	
評価・換算差額等合計				203,559	6.6
III 少数株主持分				40,871	1.3
純資産合計				2,461,116	80.1
負債及び純資産合計				3,072,501	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,212,207	100.0	1,305,167	100.0	
II 売上原価			282,102	23.3	279,662	21.4	
売上総利益			930,105	76.7	1,025,505	78.6	
III 販売費及び一般管理費							
販売費	※1	141,997			136,849		
一般管理費	※1,2	385,299	527,296	43.5	430,155	567,005	43.5
営業利益			402,809	33.2	458,500	35.1	
IV 営業外収益							
受取利息		30,710			51,658		
受取配当金		3,501			4,586		
持分法による投資利益		54,184			66,201		
その他		15,472	103,867	8.6	17,715	140,161	10.7
V 営業外費用							
支払利息		365			247		
固定資産撤去費		5,228			—		
寄付金		4,194			6,137		
その他		11,535	21,322	1.8	7,258	13,642	1.0
経常利益			485,354	40.0	585,019	44.8	
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	145			4,321		
関係会社株式売却益	※3	12,048			17,058		
事業譲渡益	※3	—			18,981		
厚生年金基金代行返上益		20,411	32,604	2.7	—	40,360	3.1
税金等調整前 当期純利益			517,957	42.7	625,379	47.9	
法人税、住民税及び 事業税		240,449			243,842		
過年度法人税等	※4	—			57,080		
法人税等調整額		△ 39,088	201,361	16.6	△ 15,078	285,844	21.9
少数株主利益			3,348	0.3	3,730	0.3	
当期純利益			313,249	25.8	335,805	25.7	

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			49,638
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		3	3
III 資本剰余金期末残高			49,641
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,834,931
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		313,249	313,249
III 利益剰余金減少高			
配当金		85,561	
役員賞与		393	85,954
IV 利益剰余金期末残高			2,062,226

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	63,541	49,641	2,062,226	△ 3,046	2,172,362
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 98,778		△ 98,778
役員賞与			△ 320		△ 320
当期純利益			335,805		335,805
自己株式の取得				△ 235,834	△ 235,834
自己株式の処分		△ 3	△ 1,495	44,948	43,451
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 3	235,212	△ 190,886	44,323
平成19年3月31日残高(百万円)	63,541	49,638	2,297,438	△ 193,932	2,216,686

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	171,844	—	4,224	176,068	47,193	2,395,623
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 98,778
役員賞与						△ 320
当期純利益						335,805
自己株式の取得						△ 235,834
自己株式の処分						43,451
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	14,202	△ 398	13,688	27,492	△ 6,322	21,169
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	14,202	△ 398	13,688	27,492	△ 6,322	65,493
平成19年3月31日残高(百万円)	186,045	△ 398	17,912	203,559	40,871	2,461,116

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		517,957	625,379
減価償却費		28,728	28,820
受取利息及び受取配当金		△34,211	△56,244
支払利息		365	247
持分法による投資利益		△11,541	△8,145
有形固定資産除売却損益		2,005	△3,413
有価証券売却損益		306	△633
関係会社株式売却益		△12,048	△17,058
事業譲渡益		—	△18,981
厚生年金基金代行返上益		△20,411	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△13,156	△30,020
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△5,647	△7,052
仕入債務の増減額 (減少:△)		8,789	1,213
その他		40,092	△1,358
小計		501,230	512,754
利息及び配当金の受取額		34,561	55,248
利息の支払額		△365	△252
法人税等の支払額		△161,843	△356,979
ビタミン等カルテルに係る和解金等の支払額		△7	△1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー		373,575	209,280
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△468,274	△325,813
有価証券の売却及び償還による収入		484,011	477,009
定期預金の預入による支出		△29,900	△59,900
定期預金の払戻による収入		29,900	—
有形固定資産の取得による支出		△32,093	△29,151
有形固定資産の売却による収入		899	6,211
投資有価証券の取得による支出		△1,588	△5,210
投資有価証券の売却による収入		13,245	39,968
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3	—	△4,724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	10,772	—
事業譲渡による収入	※4	—	19,800
その他		△406	△1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,566	116,392
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増減額 (減少:△)		△884	188
長期借入れによる収入		1,850	—
長期借入金の返済による支出		△3,218	△2,076
自己株式の取得による支出		—	△213,734
配当金の支払額		△85,529	△98,757
その他		△1,509	△1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		△89,290	△315,942
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		71,060	11,729
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		361,911	21,460
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,264,324	1,626,235
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	1,626,235	1,647,694

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 46社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、株式譲渡により日本エンバイロケミカルズ(株)をはじめとする連結子会社3社を連結の範囲から除外する一方、新たに連結子会社1社を設立し、連結の範囲に含めている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 46社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ(株)を設立し、パラダイム・セラピューティック社(現武田ケンブリッジ(株))および同社のシンガポール子会社(現武田シンガポール(株))を買収した。これにより、3社が連結の範囲に含められた一方、会社清算完了等により連結子会社3社を連結の範囲から除外している。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 20社 主要な持分法適用関連会社は、ワイス(株)及びTAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)である。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、株式譲渡により武田シェリング・プラウ アニマルヘルス(株)、BASF武田ビタミン(株)などの持分法適用関連会社4社を持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 当連結会計年度において、(株)日立インスファーマを設立し、持分法の適用範囲に含めている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 21社 主要な持分法適用関連会社は、ワイス(株)及びTAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)である。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、株式譲渡により三井武田ケミカル(株)を持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 当連結会計年度において、ハウスウェルネスフーズ(株)など2社を設立し、持分法の適用範囲に含めている。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の天津武田薬品(有)および持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり、これら2社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として次の方法により評価している。</p> <p>製品・商品 総平均法による低価法 半製品・仕掛品 同上 原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 有形固定資産及び賃貸用不動産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は、主として特定の債権について貸倒損失見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、下記により計上している。</p> <p>イ 当社は、期首時点で見積った連結会計年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(企業年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。</p> <p>ロ 連結子会社のうち5社は、期首時点で見積った連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、企業年金制度(適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。なお、このうち1社については当期より本計算方式を採用している。当該変更による影響額は軽微である。</p> <p>ハ 連結子会社のうちその他の会社は、連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)で主として定額法により按分した額をそれぞれその発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 有形固定資産及び賃貸用不動産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、下記により計上している。</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 連結子会社のうち4社は、期首時点で見積った連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、企業年金制度(適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。</p> <p>ハ 同左</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成17年9月13日に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。これに伴う代行返上益20,411百万円を特別利益に計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。</p> <p>⑤ スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払に備えるため、期末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理により、金利スワップ取引については特例処理要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 短期変動金利に連動する、将来の金融損益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために金利スワップ取引及びオプション取引を行っている。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約及び通貨オプション取引を利用している。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行なっている。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 事前テストは比率分析または回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(追加情報) 当社は、従来の退職給付制度の見直しを実施し、平成19年4月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行している。これに伴い、翌連結会計年度に約10億円の特別利益を計上する予定である。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ スモン訴訟填補引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p>
<p>6 _____</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間(概ね5年間)にわたり均等償却を行っている。</p>
<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、子会社の実態に基づいた期間(概ね5年間)にわたり均等償却を行っている。</p>	<p>7 _____</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p>	<p>8 _____</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,420,643百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項)</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価について、前連結会計年度までは全面時価評価法を採用していたが、当連結会計年度より部分時価評価法に変更した。当連結会計年度において、不動産子会社の株式を追加取得したが、これについて全面時価評価法を適用した場合、追加投資額とそれに対応する帳簿価額による子会社の純資産額との差額を連結上「のれん」として計上することとなる。しかし、当該差額は主として子会社保有土地等の時価の上昇に起因するものであるため、部分時価評価法の適用により、この差額を発生原因に応じて土地等に配分することが、連結財務諸表において当該株式追加取得の経済的実態をより適正に反映するものと判断した。</p> <p>この変更により、従来の方法を採用した場合と比べ、連結損益計算書において営業利益、経常利益、当期純利益が各々4,924百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産撤去費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産撤去費」は1,142百万円である。</p> <p>2 「減価償却費」は、金額が僅少になったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示している。その額は、1,277百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」として表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「固定資産撤去費」は、金額が僅少になったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示している。その額は、488百万円である。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度より重要性が増したため、区分表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は△156百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高は、13百万円である。	1 受取手形裏書譲渡高は、15百万円である。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は376,598百万円、 賃貸用不動産の減価償却累計額は4,735百万円である。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は382,242百万円、 賃貸用不動産の減価償却累計額は5,699百万円である。
※3 関連会社に対するものは、次のとおりである。 株式 52,069百万円	※3 関連会社に対するものは、次のとおりである。 株式 38,839百万円 うち、共同支配企業に対する投資の金額 株式 14,410百万円
※4 担保資産及び担保付債務 (ア) 担保に供している資産 有形固定資産 5,673百万円 定期預金 21 <hr/> 計 5,694  上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 有形固定資産 4,626百万円  (イ) 担保資産に対応する債務 長期借入金 (一年内に返済予定額を含む) 1,750百万円 買掛金 22 <hr/> 計 1,772  上記のうち工場財団抵当に対応する債務 長期借入金 (一年内に返済予定額を含む) 1,750百万円  上記(ア)のうち、有形固定資産1,047百万円について、根抵当権(極度額1,700百万円)が設定されている。	※4 担保資産及び担保付債務 (ア) 担保に供している資産 有形固定資産 5,586百万円 定期預金 21 <hr/> 計 5,607  上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 有形固定資産 4,581百万円  (イ) 担保資産に対応する債務 長期借入金 (一年内に返済予定額を含む) 1,250百万円 買掛金 14 <hr/> 計 1,264  上記のうち工場財団抵当に対応する債務 長期借入金 (一年内に返済予定額を含む) 1,250百万円  上記(ア)のうち、有形固定資産1,005百万円について、根抵当権(極度額1,700百万円)が設定されている。
5 保証債務 下記会社等の金融機関よりの借入金等に対し、 債務保証を行っている。 武田薬品工業(株)従業員…………… 3,598百万円 (株)日栄東海…………… 190 水澤化学工業(株)従業員…………… 3 <hr/> 計 3,791	5 保証債務 下記会社等の金融機関よりの借入金等に対し、 債務保証を行っている。 武田薬品工業(株)従業員…………… 2,753百万円 (株)日栄東海…………… 90 ケミカルサービス東京(株)…………… 80 水澤化学工業(株)従業員…………… 3 <hr/> 計 2,926
※6 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,073千株である。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式889,272千株である。 <hr/>	※6 _____  ※7 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。  受取手形 5,010 百万円 支払手形 659

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td> <td style="text-align: right;">23,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">39,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">7,864</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">62,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与金</td> <td style="text-align: right;">18,944</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">169,645</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 169,645百万円 一般管理費 169,645</p> <p>※3 特別利益 (固定資産売却益) 遊休不動産の売却益を特別利益に計上している。 主な内訳は土地である。 (関係会社株式売却益) 生活環境事業関係の子会社・関連会社および「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式譲渡益を計上している。</p>	(1) 販売費		宣伝費	23,919百万円	販売促進費	39,365	運送・保管費	7,864	(2) 一般管理費		給料	62,268百万円	賞与金	18,944	賞与引当金繰入額	16,366	退職給付費用	4,952	研究開発費	169,645	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td> <td style="text-align: right;">36,467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">43,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">6,720</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">67,168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与金</td> <td style="text-align: right;">17,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">193,301</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 193,301百万円 一般管理費 193,301</p> <p>※3 特別利益 (固定資産売却益) 遊休不動産の売却益を特別利益に計上している。 主な内訳は土地である。 (関係会社株式売却益) 「ワイス株式会社」および「三井武田ケミカル株式会社」の株式譲渡益を計上している。  (事業譲渡益) 「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業についての事業譲渡益を計上している。</p> <p>※4 過年度法人税等 米国の50%保有持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社との製品供給取引等に関して、移転価格税制に基づく更正を受け、平成18年7月に納付した追徴税額である。</p>	(1) 販売費		宣伝費	36,467百万円	販売促進費	43,884	運送・保管費	6,720	(2) 一般管理費		給料	67,168百万円	賞与金	17,659	賞与引当金繰入額	15,600	退職給付費用	2,113	研究開発費	193,301
(1) 販売費																																									
宣伝費	23,919百万円																																								
販売促進費	39,365																																								
運送・保管費	7,864																																								
(2) 一般管理費																																									
給料	62,268百万円																																								
賞与金	18,944																																								
賞与引当金繰入額	16,366																																								
退職給付費用	4,952																																								
研究開発費	169,645																																								
(1) 販売費																																									
宣伝費	36,467百万円																																								
販売促進費	43,884																																								
運送・保管費	6,720																																								
(2) 一般管理費																																									
給料	67,168百万円																																								
賞与金	17,659																																								
賞与引当金繰入額	15,600																																								
退職給付費用	2,113																																								
研究開発費	193,301																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	889,272	—	—	889,272

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,073	32,165	6,343	29,895

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得	28,907千株
株式交換による子会社保有の自己株式(当社株式)の持分の増加	3,225千株
単元未満株式の買取による増加	33千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

株式交換による減少	6,340千株
単元未満株式の買増請求による減少	3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,749百万円	53円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	52,029百万円	60円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,443百万円	68円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">450,709百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,162,526</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する現先短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626,235</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 生活環境事業の譲渡に伴う株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の株式の売却額と売却による収入は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,272 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,336</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,237</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,794</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△89</td> </tr> <tr> <td>未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">△585</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">6,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,160</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,772</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	450,709百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,162,526	流動資産その他(取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する現先短期貸付金)	13,000	現金及び現金同等物	1,626,235	流動資産	10,272 百万円	固定資産	3,336	流動負債	△5,237	固定負債	△1,794	少数株主持分	△39	為替換算調整勘定	61	その他有価証券評価差額金	△89	未実現利益等	△585	株式売却益	6,236	株式の売却価額	12,160	現金及び現金同等物	△1,389	差引:売却による収入	10,772	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">385,439百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△59,900</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,322,155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,647,694</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、パラダイム・セラピューティック社(現武田ケンブリッジ株式会社)および同社のシンガポール子会社(現武田シンガポール株式会社)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">695 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,146</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△501</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△791</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,080</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,724</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	385,439百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△59,900	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,322,155	現金及び現金同等物	1,647,694	流動資産	695 百万円	固定資産	3,146	のれん	2,711	流動負債	△501	固定負債	△791	為替換算調整勘定	△180	株式の取得額	5,080	現金及び現金同等物	△356	取得による支出	4,724
現金及び預金勘定	450,709百万円																																																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,162,526																																																										
流動資産その他(取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する現先短期貸付金)	13,000																																																										
現金及び現金同等物	1,626,235																																																										
流動資産	10,272 百万円																																																										
固定資産	3,336																																																										
流動負債	△5,237																																																										
固定負債	△1,794																																																										
少数株主持分	△39																																																										
為替換算調整勘定	61																																																										
その他有価証券評価差額金	△89																																																										
未実現利益等	△585																																																										
株式売却益	6,236																																																										
株式の売却価額	12,160																																																										
現金及び現金同等物	△1,389																																																										
差引:売却による収入	10,772																																																										
現金及び預金勘定	385,439百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△59,900																																																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,322,155																																																										
現金及び現金同等物	1,647,694																																																										
流動資産	695 百万円																																																										
固定資産	3,146																																																										
のれん	2,711																																																										
流動負債	△501																																																										
固定負債	△791																																																										
為替換算調整勘定	△180																																																										
株式の取得額	5,080																																																										
現金及び現金同等物	△356																																																										
取得による支出	4,724																																																										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>※4 事業の譲渡に伴い減少した会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>飲料・食品事業の事業譲渡により減少した会社の資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入の関係は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="821 376 1337 683"> <tr> <td>流動資産</td> <td>9,056 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,008</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△7,568</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,255</td> </tr> <tr> <td>未実現利益等</td> <td>△422</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td>18,981</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡価額</td> <td>19,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引:事業譲渡による収入</td> <td>19,800</td> </tr> </table> <p>5 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換の実施</p> <p>連結子会社である大和不動産株式会社を株式交換により、完全子会社とした。追加取得原価は43,429百万円であり、対価は全て自己株式である。</p>	流動資産	9,056 百万円	固定資産	3,008	流動負債	△7,568	固定負債	△3,255	未実現利益等	△422	事業譲渡益	18,981	事業の譲渡価額	19,800	現金及び現金同等物	—	差引:事業譲渡による収入	19,800
流動資産	9,056 百万円																		
固定資産	3,008																		
流動負債	△7,568																		
固定負債	△3,255																		
未実現利益等	△422																		
事業譲渡益	18,981																		
事業の譲渡価額	19,800																		
現金及び現金同等物	—																		
差引:事業譲渡による収入	19,800																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計		工具・器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計
	百万円				百万円		
取得価額相当額	10,058	3,313	13,370	取得価額相当額	10,110	3,292	13,402
減価償却累計額相当額	4,737	1,567	6,304	減価償却累計額相当額	5,145	1,672	6,817
期末残高相当額	5,321	1,745	7,066	期末残高相当額	4,965	1,620	6,585
なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,512百万円	1年内			2,468百万円
1年超			4,553	1年超			4,117
合計			7,066	合計			6,585
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,642百万円	支払リース料			2,646百万円
減価償却費相当額			2,642	減価償却費相当額			2,646
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,115百万円	1年内			1,568百万円
1年超			6,337	1年超			5,400
合計			8,452	合計			6,968

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度

## 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

連結貸借対照表計上額	24,197百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△405百万円

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債	1,009	1,016	7
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,009	1,016	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	1,507	1,478	△29
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,507	1,478	△29
合計		2,516	2,494	△22

## 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,983	320,435	285,453
	(2) 債券	205,473	205,501	28
	①公社債	109,147	109,173	26
	②その他	96,326	96,328	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	240,456	525,936	285,480
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	65	64	△1
	(2) 債券	896,258	896,210	△47
	①公社債	272,814	272,776	△38
	②その他	623,444	623,435	△10
	(3) その他	273,904	273,904	△0
	小計	1,170,227	1,170,179	△48
合計		1,410,683	1,696,115	285,432

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
13,434	10,768	—

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

関連会社株式	52,069百万円
その他有価証券	
非上場株式	13,802百万円
合同金銭信託	5,000百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 債券	1,102,326	392	1,509
①公社債	382,563	392	1,509
②その他	719,763	—	—
(2) その他	5,000	—	—
合計	1,107,326	392	1,509

## II 当連結会計年度

### 1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

連結貸借対照表計上額	25,565百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△240百万円

### 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債	1,008	1,010	2
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,008	1,010	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	8,500	8,455	△45
	(2) その他	—	—	—
	小計	8,500	8,455	△45
合計		9,508	9,465	△43

### 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,953	345,762	306,809
	(2) 債券	93,728	93,735	7
	①公社債	43,769	43,771	2
	②その他	49,960	49,964	5
	(3) その他	—	—	—
	小計	132,682	439,497	306,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	449	346	△103
	(2) 債券	897,211	897,120	△91
	①公社債	166,718	166,691	△26
	②その他	730,493	730,428	△65
	(3) その他	386,077	386,077	—
	小計	1,283,737	1,283,543	△194
合計		1,416,418	1,723,040	306,622

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,114	713	△ 5

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

関連会社株式	38,839 百万円
その他有価証券	
非上場株式	7,113百万円
合同金銭信託	5,000百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成19年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 債券	981,858	590	2,508
①公社債	201,465	590	2,508
②その他	780,393	—	—
(2) その他	5,000	—	—
合計	986,858	590	2,508

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、オプション取引、先物取引及び債券先物取引である。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、主に外貨建債権債務、受取配当金及び受取・支払ロイヤルティの円貨額が、為替相場の変動により増減するリスクをヘッジすることを目的として利用している。金利関連のデリバティブ取引は金融資産・負債に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的に利用している。</p> <p>いずれも実需の範囲に限定して利用しており、投機目的で利用することはない。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスク及び信用リスクがある。</p> <p>当社グループは外貨建債権債務及び金融資産・負債の抱える市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しているため、当該取引に係る市場リスクはヘッジ対象である現物の時価変動とは相殺される関係にある。また、デリバティブ取引の契約先は格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引の執行は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた各社の社内規定に基づき、各社で行っている。また、重要なリスク・取引残高等については、取引執行に関与しない独立した部門に定期的に報告することで、相互牽制機能が働く体制をとっている。</p>	<p>① 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先物為替予約取引								
	売建								
	ユーロ	1,466	—	△68	△68	4,054	—	△474	△474
	米ドル	—	—	—	—	2,316	—	△76	△76
	合計	—	—	—	△68	—	—	—	△550

- (注) 1 先物為替予約取引の時価は、先物為替相場により算出している。  
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

### (2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引								
	売建	470	—	46	46	472	—	△21	△21
	金利先物取引								
	売建	294	—	4	4	—	—	—	—
	買建	294	—	△4	△4	—	—	—	—
	合計	—	—	—	46	—	—	—	△21

- (注) 1 時価は、取引相手の金融機関から提示された価格によっている。  
2 債券先物取引及び金利先物取引における契約額等は、想定元本を表している。想定元本額は、当社グループの債券先物取引及び金利先物取引の規模を示すものであり、市場リスク及び信用リスクを表す指標ではない。また、評価損益は必ずしも、当社グループが実際の取引で受け払う金額を表したものである。  
3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月13日に返還額(最低責任準備金)を納付した。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>当社は、確定給付企業年金制度につき、キャッシュバランスプランを導入した。これに伴って発生した未認識過去勤務債務(債務の減額)は、13,962百万円である。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△275,585百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">292,242</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">16,657</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△31,671</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,220</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△16,233</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,886</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△35,119</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△275,585百万円	(2) 年金資産	292,242	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	16,657	(4) 未認識数理計算上の差異	△31,671	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,220	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△16,233	(7) 前払年金費用	18,886	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△35,119	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△257,554百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">293,967</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">36,413</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△25,681</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△13,623</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△2,892</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23,750</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△26,642</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△257,554百万円	(2) 年金資産	293,967	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	36,413	(4) 未認識数理計算上の差異	△25,681	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△13,623	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△2,892	(7) 前払年金費用	23,750	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△26,642
(1) 退職給付債務	△275,585百万円																																												
(2) 年金資産	292,242																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	16,657																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△31,671																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,220																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△16,233																																												
(7) 前払年金費用	18,886																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△35,119																																												
(1) 退職給付債務	△257,554百万円																																												
(2) 年金資産	293,967																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	36,413																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△25,681																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△13,623																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△2,892																																												
(7) 前払年金費用	23,750																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△26,642																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">5,251百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,603</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,957</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">7,232</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△20,411</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△13,179</td> </tr> </table> <p>(注) 1 出向者に係る出向先負担額を控除している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用 (注)	5,251百万円	(2) 利息費用	5,603	(3) 期待運用収益	△4,957	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,327	(5) 過去勤務債務の費用処理額	8	<hr/>		(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	7,232	(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△20,411	<hr/>		計	△13,179	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">5,124百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,776</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,541</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△683</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> </table> <p>(注) 1 出向者に係る出向先負担額を控除している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用 (注)	5,124百万円	(2) 利息費用	5,290	(3) 期待運用収益	△5,776	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△2,541	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△683	<hr/>		(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,414										
(1) 勤務費用 (注)	5,251百万円																																												
(2) 利息費用	5,603																																												
(3) 期待運用収益	△4,957																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,327																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	7,232																																												
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△20,411																																												
<hr/>																																													
計	△13,179																																												
(1) 勤務費用 (注)	5,124百万円																																												
(2) 利息費用	5,290																																												
(3) 期待運用収益	△5,776																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△2,541																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△683																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,414																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%～2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 0.8%～2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 概ね5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法による。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 概ね5年(各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数によ り主として定額法により按分した額をそれぞれ その発生した連結会計年度から費用処理するこ ととしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 2.0%～2.3%</p> <p>(3) 期待運用収益率 1.5%～2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 12,989百万円</p> <p>賞与引当金 11,021</p> <p>委託研究費等 30,185</p> <p>事業税 12,918</p> <p>棚卸資産未実現利益 10,603</p> <p>税務上の繰越欠損金 4,037</p> <p>その他 110,544</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 192,297</p> <p>評価性引当額 △3,270</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 189,027</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社及び関連会社の未分配利益に係る未払税金 △19,860</p> <p>その他有価証券評価差額金 △113,921</p> <p>固定資産圧縮積立金 △11,893</p> <p>その他 △10,125</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △155,799</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 33,228</p> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 135,019百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 12,609</p> <p>流動負債－その他 △8,177</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △106,223</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 9,697百万円</p> <p>賞与引当金 10,324</p> <p>委託研究費等 44,576</p> <p>事業税 10,024</p> <p>棚卸資産未実現利益 12,835</p> <p>その他 120,646</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 208,102</p> <p>評価性引当額 △3,443</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 204,659</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社及び関連会社の未分配利益に係る未払税金 △26,999</p> <p>その他有価証券評価差額金 △120,561</p> <p>固定資産圧縮積立金 △13,352</p> <p>その他 △10,631</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △171,542</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 33,117</p> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 139,223百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 18,582</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △124,689</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>連結子会社における損失 0.0</p> <p>持分法による投資利益 △3.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>試験研究費等の税額控除 △1.6</p> <p>その他 2.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>持分法による投資利益 △3.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>試験研究費等の税額控除 △1.2</p> <p>移転価格税制に基づく更正 9.1</p> <p>その他 △0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7</p>

## (ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,074,519	137,688	1,212,207	—	1,212,207
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,539	5,674	11,213	△ 11,213	—
計	1,080,058	143,363	1,223,421	△ 11,213	1,212,207
営業費用	691,990	128,643	820,633	△ 11,235	809,398
営業利益	388,068	14,720	402,788	21	402,809
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	776,826	231,906	1,008,731	2,033,563	3,042,294
減価償却費	20,790	6,831	27,621	1,107	28,728
資本的支出	29,199	3,416	32,616	—	32,616

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,202,788	102,379	1,305,167	—	1,305,167
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	425	6,157	6,581	△ 6,581	—
計	1,203,213	108,535	1,311,748	△ 6,581	1,305,167
営業費用	755,007	98,288	853,294	△ 6,628	846,666
営業利益	448,206	10,247	458,454	47	458,500
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	850,383	241,153	1,091,536	1,980,965	3,072,501
減価償却費	21,452	6,403	27,855	964	28,820
資本的支出	32,739	5,771	38,510	—	38,510

(注) 1 事業区分は、事業管理の実態を踏まえて、「医薬事業」と「その他事業」の二つに区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	事業内容	主要な製品
医薬事業	医療用医薬品事業	医療用医薬品
	ヘルスケア事業	一般用医薬品、医薬部外品
その他事業	ビタミン事業(※1)	ビタミンバルク
	生活環境事業(※2)	活性炭、木材保存剤
	その他事業	試薬・臨床検査薬、無機化学工業用薬品、写真工業用薬品、動物用医薬品(※3)、健康食品(※4)、飲料品(※4)

(※1) 前連結会計年度において、ビタミン事業を行う「BASF武田ビタミン株式会社」の株式を、「BASFジャパン株式会社」に譲渡している。

(※2) 前連結会計年度において、生活環境事業を行う「日本エンバイロケミカルズ株式会社」をはじめとする連結子会社・持分法適用関連会社5社の株式を、「大阪ガス株式会社」の子会社である「大阪ガスケミカル株式会社」に譲渡している。

(※3) 前連結会計年度において、動物用医薬品事業を行う「武田シェリング・プラウ アニマルヘルス株式会社」の株式を「シェリング・プラウ株式会社」に譲渡している。

(※4) 平成18年4月に、「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を、当社と「ハウス食品株式会社」との合弁会社である「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に譲渡した。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項）」に記載の通り、当連結会計年度から連結子会社の資産及び負債の評価方法を変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度におけるその他事業の営業利益が4,924百万円増加している。

4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額

当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資産(投資有価証券)

前連結会計年度 2,036,347百万円

当連結会計年度 1,982,815百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	872,990	214,203	116,669	8,345	1,212,207	—	1,212,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,393	2,050	7,341	204	99,988	△99,988	—
計	963,383	216,253	124,010	8,549	1,312,195	△99,988	1,212,207
営業費用	446,084	183,664	99,420	6,927	736,095	73,304	809,398
営業利益	517,299	32,589	24,591	1,622	576,100	△173,291	402,809
II 資産	761,523	154,694	122,642	13,256	1,052,114	1,990,180	3,042,294

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	854,619	307,801	132,478	10,269	1,305,167	—	1,305,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,393	2,121	9,949	178	118,640	△118,640	—
計	961,011	309,922	142,427	10,446	1,423,807	△118,640	1,305,167
営業費用	430,600	220,569	109,720	8,446	769,335	77,332	846,666
営業利益	530,411	89,353	32,707	2,000	654,472	△195,972	458,500
II 資産	804,591	205,164	141,712	15,347	1,166,813	1,905,688	3,072,501

(注) 1 所在地別セグメントの区分は地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国

欧州……………ドイツ、フランス、イタリア、英国、アイルランド等

アジア……………台湾、インドネシア、中国等

2 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額

研究開発費

前連結会計年度 169,645百万円

当連結会計年度 193,301百万円

3 資産のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額

当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)・長期投資資産(投資有価証券)、及び  
当社グループにおける研究・開発にかかる資産

前連結会計年度 2,090,558百万円

当連結会計年度 2,055,908百万円

4 所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の国内  
売上高と輸出高の合計、北米セグメントの売上高は、北米地域に所在する連結子会社の売上高、欧州セグ  
メントの売上高は、欧州地域に所在する連結子会社の売上高、アジアセグメントの売上高は、アジア地域に所  
在する連結子会社の売上高である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (連結子会社の資産及び負債の評価に関する事  
項)」に記載の通り、当連結会計年度から連結子会社の資産及び負債の評価方法を変更した。この変更に伴  
い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本セグメントの営業利益が4,924百万円増加  
している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	335,922	180,223	20,980	537,124
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,212,207
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.7	14.9	1.7	44.3

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	426,561	191,963	24,979	643,503
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,305,167
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.7	14.7	1.9	49.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……米国、カナダ  
 (2) 欧州……英国、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン等  
 (3) その他…南米、アジア、アフリカ、大洋州  
 3 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の本邦以外への売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高は除く)である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係		
子会社	大和不動産株式会社	大阪市中央区	200	その他事業	所有直接50% 被所有直接0.7%	兼任 2	当社が土地を賃借	株式交換	43,429

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・大和不動産株式会社は、株式交換取引(2006年6月23日)当時、その議決権株式を当社が50%、当社役員の近親者が30%、その他個人が20%、それぞれ直接保有していた会社である。
- ・同社と株式交換したことに伴い、当社を除く同社株主を対象に、当社普通株式(自己株式)6,340千株を交付した。本取引の結果、当社の同社に対する所有割合は100%となった。
- ・同社との株式交換比率については、同社と当社株式の公正価額を基礎として、第三者による意見を参考に両社協議の上、決定した。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

・株式交換

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業(株式交換完全親会社)

名称 武田薬品工業株式会社(当社)

事業の内容 医薬品等の製造・販売

②被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 大和不動産株式会社

事業の内容 不動産事業(土地・建物の賃貸、売買)

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換

結合当事企業の名称変更はない。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、50%保有連結子会社である大和不動産株式会社を完全子会社化し、経営の機動性と柔軟性の向上を図ることを目的に、平成18年5月11日に同社と株式交換契約を締結し、同6月23日に株式交換を実施した。この株式交換により、当社と大和不動産株式会社が各々50%を出資する当社連結子会社である新和不動産株式会社も完全子会社となった。

2 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額している。追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理している。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

大和不動産株式会社の株式の追加取得原価(※)は43,429百万円であり、その対価は全て自己株式である。

(※)株式交付日の株価を基礎に取得原価を算定している。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 武田薬品工業株式会社：大和不動産株式会社 = 1：634

② 交換比率の算定方法

当社及び大和不動産株式会社が協議・交渉を行い、上記交換比率を決定した。なお、当社は、野村証券株式会社より株式交換比率が財務的見地から妥当である旨の意見書を受領している。

③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数 6,340,000 株

株式評価額 43,429 百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額

2,288 百万円

② 発生原因

当該のれんは、期待される将来の収益力に関連して発生したものである。

③ 償却の方法

定額法

④ 償却期間

5年

・事業分離

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

① 分離先企業の名称 「ハウス食品株式会社」

② 分離した事業の内容 「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループの医薬外事業再構築の一環として。

(3) 事業分離日

平成18年4月3日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社の100%連結子会社である「武田食品工業株式会社」が、会社分割により「ハウスウェルネスフーズ株式会社」を新設し、同社が「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を承継した。同日、「武田食品工業株式会社」は、当該新会社株式のうち、66%を「ハウス食品株式会社」に、34%を当社に譲渡した。この結果、「ハウスウェルネスフーズ株式会社」は当社の持分法適用関連会社となった。

2 実施した会計処理

会社分割時に「武田食品工業株式会社」が取得した「ハウスウェルネスフーズ株式会社」の株式は、移転した飲料・食品事業に係る資産及び負債の帳簿価額に基づいて算定しているため、当該分割が当社の連結財務諸表上に及ぼす影響はない。

「ハウスウェルネスフーズ株式会社」の株式の帳簿価額と、この対価として「武田食品工業株式会社」が受け取った現金との差額から、未実現利益を控除した額18,981百万円を、当社の連結財務諸表上「事業譲渡益」として特別利益に計上している。

3 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

その他事業

4 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益概算額

分離した事業に係る損益は、当該連結会計年度の連結損益計算書には計上されていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	2,652円59銭	1 1株当たり純資産額	2,816円28銭
2	1株当たり当期純利益	353円47銭	2 1株当たり当期純利益	386円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期純利益	313,249百万円	当期純利益	335,805百万円
普通株主に帰属しない金額	356百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
(うち利益処分による役員賞与金	356百万円)	(うち利益処分による役員賞与金	一百万円)
普通株式に係る当期純利益	312,893百万円	普通株式に係る当期純利益	335,805百万円
普通株式の期中平均株式数	885,210千株	普通株式の期中平均株式数	869,957千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 武田食品工業株式会社の事業譲渡の件  本年4月、当社100%子会社である武田食品工業株式会社が会社分割により新会社ハウスウェルネスフーズ株式会社を設立し、新会社が飲料・食品事業を承継した。この新会社株式を、ハウス食品株式会社が66%、当社が34%取得した。新会社株式のハウス食品株式会社への譲渡対価は約200億円であり、第130期連結会計年度において約190億円の事業譲渡益が発生する見込みである。</p> <p>2 自己株式取得の件  当社は、本年5月11日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施した。</p> <p>(1)理由 資本効率の向上を図るとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするため</p> <p>(2)取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得の方法 市場買付による</p> <p>(4)取得した株式の数 11,140,000株</p> <p>(5)株式の取得価額 799億円</p> <p>(6)自己株式取得の時期 平成18年5月15日から平成18年6月20日</p> <p>3 大和不動産株式会社および新和不動産株式会社の完全子会社化の件  当社は、50%保有連結子会社である大和不動産株式会社を完全子会社化し、経営の機動性と柔軟性の向上を図ることを目的に、本年5月11日に同社と株式交換契約を締結し、同6月23日に株式交換を実施した。この株式交換により、当社と大和不動産株式会社が各々50%を出資する当社連結子会社である新和不動産株式会社も完全子会社となった。この株式交換に際し、当社保有の普通株式(自己株式)634万株を、大和不動産株式会社の株式1株につき当社株式634株の割合で割当交付した。</p> <p>4 移転価格税制に基づく当社に対する更正の件  当社は、本年6月28日、大阪国税局より、当社と米国アボット社との50:50の合弁会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社(以下「TAP社」と)との間の平成12年3月期から平成17年3月期の6年間の製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領した。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額約570億円を本年7月中に納付する予定であるが、当社は、今後、法令に則り、この更正処分の取り消しを求めていく予定である。</p>	<p>1 武田キリン食品株式会社及びワイス株式会社の株式譲渡の件  本年4月に、当社が保有する武田キリン食品株式会社(議決権保有割合34%)及びワイス株式会社(同20%)の株式について、各々、麒麟麦酒株式会社との合弁契約、米国ワイス社との株式譲渡契約に基づき、保有株式の全てを譲渡した。譲渡金額は合計約310億円であり、翌連結会計年度において約280億円の株式譲渡益が発生する見込みである。</p> <p>2 自己株式取得の件  当社は、本年5月18日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施した。</p> <p>(1)理由 資本効率の向上を図るとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするため</p> <p>(2)取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得の方法 市場買付による</p> <p>(4)取得した株式の数 3,631,100株</p> <p>(5)株式の取得価額 28,562百万円</p> <p>(6)自己株式取得の時期 平成19年5月21日から平成19年6月22日</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はなし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,370	3,561	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,076	1,400	1.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,473	2,050	1.8	平成20年～23年
合計	8,919	7,011	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	800	—	1,250	—

## (2) 【その他】

### ・訴訟案件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP (Average Wholesale Price : 平均卸売価格)として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社(以下、TAP社)」は、同社が販売する「ランソプラゾール(米国製品名：プレバシド)」につき複数の連邦および州裁判所においてAWP訴訟を提起されており、うち1件については当社も被告とされております。また、米国連結子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社(以下、TPNA社)」は、同社が販売する「アクトス」につき、複数の州裁判所においてAWP訴訟を提起されております。

2005年6月末、Abbott社は、当社がTAP社に対しランソプラゾール供給取引の継続を強制し、過大な利益を得ている等と主張して、損害賠償の支払い等を求める訴訟をシカゴの米国連邦地方裁判所に提起いたしました。昨年2月、同裁判所は、当社・Abbott社間の株主間契約中の裁判地指定条項に従い、Abbott社の訴えは日本国において提起されるべきであるとして、Abbott社の訴えを却下いたしました。Abbott社は昨年3月控訴いたしました。米国連邦第7巡回控訴裁判所は本年2月原判決を支持し、控訴を却下いたしました。

国内においては、「酢酸リュープロレリンの徐放性製剤(国内製品名：リュープリン)」に関する製剤特許に関し、職務発明の対価請求権約372億円を相続したとする原告らから、当社に対し、一部請求として、まずそのうちの1億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟が2004年10月に東京地方裁判所に提起されました。2005年12月には、その請求額を5億円に変更する請求の拡張がなされたほか、別の原告から同剤に関する職務発明の対価請求権約745億円を相続したとして、当社に対し、一部請求として10億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟が東京地方裁判所に提起されました。これら2つの訴訟は併合審理されています。

また、アクトス後発品の申請を行ったMylan社およびAlphapharm社を被告として、当社とTPNA社がニューヨーク南部連邦地裁に提起した特許侵害訴訟に関して、2007年3月21日、同地裁は、当社とTPNA社が負担した弁護士費用として、Mylan社について11.4百万ドル、Alphapharm社について5.4百万ドル(合計16.8百万ドル)の償還(支払)を命ずる決定を下しました。今回の決定は、Mylan社およびAlphapharm社の訴訟手続きに例外的な違反行為および不誠実があったとの当社主張が認められたことによるものです。なお、両社は地裁判決を不服として控訴しましたが、両社とも、地裁判決の償還額(控訴審判決までの利子も含む)を供託済みです。

### ・移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、昨年6月28日、大阪国税局より、当社とTAP社との間の2000年3月期から2005年3月期の6年間の製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について昨年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服と考えており、昨年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。

上記いずれにつきましても遺漏なく対応してまいります。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		213,436		167,742	
受取手形	※6,8	10,578		8,895	
売掛金	※6	151,612		177,190	
有価証券		635,042		518,693	
商品		11,461		11,905	
製品		14,402		14,750	
半製品		20,886		21,188	
原材料		13,069		15,146	
仕掛品		2,128		2,619	
貯蔵品		212		222	
前渡金		5		105	
前払費用		677		2,054	
繰延税金資産		106,697		111,396	
その他		26,548		16,631	
貸倒引当金		△ 23		△ 22	
流動資産合計		1,206,730	55.9	1,068,513	52.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物		54,603		52,704	
構築物		6,138		5,995	
機械及び装置		20,731		20,782	
車両及びその他の陸上運搬具		86		70	
工具・器具及び備品		2,406		2,379	
土地		20,826		20,800	
建設仮勘定		698		1,296	
有形固定資産合計		105,489	4.9	104,025	5.1
2 無形固定資産		45	0.0	35	0.0
3 投資その他の資産					
投資有価証券		257,207		254,522	
関係会社株式		475,580		472,662	
出資金		60		59	
関係会社出資金		14,185		43,129	
従業員長期貸付金		28		39	
長期前払費用		269		122	
長期預け金	※6	55,822		56,147	
前払年金費用		18,886		23,750	
賃貸用不動産	※1	23,354		22,401	
貸倒引当金		△ 110		△ 88	
投資その他の資産合計		845,281	39.2	872,745	42.7
固定資産合計		950,814	44.1	976,805	47.8
資産合計		2,157,543	100.0	2,045,317	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形			88		135	
買掛金	※6		52,205		49,272	
未払金			20,834		49,136	
未払費用	※6		94,933		96,027	
未払法人税等			133,612		82,643	
未払消費税等			3,644		1,212	
預り金			5,943		6,556	
返品調整引当金			665		664	
売上割戻引当金			5,542		6,349	
販売促進引当金			645		509	
賞与引当金			23,967		22,392	
役員賞与引当金			—		213	
その他			618		617	
流動負債合計			342,696	15.9	315,725	15.5
II 固定負債						
繰延税金負債			61,256		53,442	
退職給付引当金			18,592		14,237	
役員退職慰労引当金			1,034		1,174	
スモン訴訟填補引当金			4,486		4,315	
その他			1,037		1,025	
固定負債合計			86,405	4.0	74,192	3.6
負債合計			429,101	19.9	389,917	19.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	63,541	2.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		49,638		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		3		—	
資本剰余金合計		49,641	2.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		15,885		—	
2 その他利益剰余金					
退職給与積立金		5,000		—	
配当準備積立金		11,000		—	
研究開発積立金		2,400		—	
設備更新積立金		1,054		—	
輸出振興積立金		434		—	
特別償却積立金	※5	1,427		—	
固定資産圧縮積立金	※5	15,365		—	
別途積立金		1,072,500		—	
3 当期末処分利益		362,085		—	
利益剰余金合計		1,487,150	68.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		130,927	6.1	—	—
V 自己株式	※4	△ 2,817	△ 0.1	—	—
資本合計		1,728,443	80.1	—	—
負債・資本合計		2,157,543	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				63,541	3.1
2 資本剰余金					
資本準備金				49,638	
資本剰余金合計				49,638	2.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				15,885	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金				5,000	
配当準備積立金				11,000	
研究開発積立金				2,400	
設備更新積立金				1,054	
輸出振興積立金				434	
特別償却積立金	※5			948	
固定資産圧縮積立金	※5			16,486	
別途積立金				1,192,500	
繰越利益剰余金				360,397	
利益剰余金合計				1,606,104	78.5
4 自己株式				△ 193,918	△9.4
株主資本合計				1,525,365	74.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金				130,333	6.3
2 繰延ヘッジ損益				△ 297	△ 0.0
評価・換算差額等合計				130,036	6.3
純資産合計				1,655,400	80.9
負債・純資産合計				2,045,317	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1, 2		840,230	100.0		869,068	100.0
II 売上原価							
商品及び製品期首たな卸高		25,915				25,863	
当期商品仕入高	※2	134,586				146,013	
当期製品製造原価		74,041				75,968	
合計		234,543				247,844	
商品及び製品期末たな卸高	※3	25,863	208,679	24.8	26,655	221,189	25.5
返品調整引当金戻入額			159	0.0		1	0.0
売上総利益			631,710	75.2		647,880	74.5
III 販売費及び一般管理費							
販売費	※4	47,051				59,497	
一般管理費	※4, 5	238,690	285,741	34.0	240,731	300,228	34.5
営業利益			345,969	41.2		347,652	40.0
IV 営業外収益	※6						
受取利息		192				700	
有価証券利息		170				1,477	
受取配当金		19,987				28,865	
為替差益		6,125				2,347	
賃貸料		2,824				2,735	
その他		5,507	34,806	4.1	4,856	40,980	4.7
V 営業外費用							
支払利息		126				138	
たな卸資産評価損		1,770				—	
固定資産撤去費		5,228				—	
寄付金		2,352				4,804	
減価償却費		—				1,141	
その他		6,860	16,335	1.9	4,172	10,256	1.2
経常利益			364,439	43.4		378,377	43.5
VI 特別利益							
固定資産売却益	※7	145				2,261	
関係会社株式売却益	※7	17,877				19,395	
抱合せ株式消滅差益	※7	—				7,520	
厚生年金基金代行返上益		20,411	38,433	4.5	—	29,176	3.4
税引前当期純利益			402,872	47.9		407,553	46.9
法人税、住民税及び事業税		193,486				142,583	
過年度法人税等	※8	—				57,080	
法人税等調整額		△ 39,975	153,511	18.2	△ 11,923	187,740	21.6
当期純利益			249,361	29.7		219,813	25.3
前期繰越利益			159,828				
中間配当額			47,104				
当期末処分利益			362,085				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※3	35,930	44.1	36,557	44.1
II 労務費		12,654	15.5	9,545	11.5
III 経費		32,994	40.4	36,860	44.4
当期製造総費用		81,578	100.0	82,963	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		22,964		23,014	
合計		104,542		105,977	
期末仕掛品半製品たな卸高		23,014		23,806	
他勘定振替高	※1	7,486		6,203	
当期製品製造原価		74,041		75,968	

(注) ※1 他勘定振替高は、光熱費等用役費の一般管理費振替、供試品の販売費振替及び回収品、副産物のたな卸資産振替等である。

2 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算である。

※3 経費のうち主なるものは、次のとおりである。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	7,148	6,959
電力・瓦斯及び水道料	2,873	2,799
外注加工費	16,205	20,576

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

株主総会承認年月日		前事業年度(平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			362,085
II 利益処分数額			
配当金		47,103	
取締役賞与金		220	
監査役賞与金		13	
任意積立金			
特別償却積立金		77	
固定資産圧縮積立金		68	
別途積立金		120,000	167,481
III 次期繰越利益			194,604

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(※)		
平成18年3月31日残高(百万円)	63,541	49,638	3	15,885	1,471,265	△ 2,817	1,597,515
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△ 47,103		△ 47,103
剰余金の配当					△ 52,029		△ 52,029
役員賞与(注)					△ 233		△ 233
当期純利益					219,813		219,813
自己株式の取得						△ 236,050	△ 236,050
自己株式の処分			△ 3		△ 1,495	44,948	43,451
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							—
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 3	—	118,954	△ 191,102	△ 72,150
平成19年3月31日残高(百万円)	63,541	49,638	—	15,885	1,590,219	△ 193,918	1,525,365

	評価・換算差額等			純資産合計
	その評価差 有額 価金 証券	繰延 ヘッ ジ 損 益	評差 価額 ・等 換合 算計	
平成18年3月31日残高(百万円)	130,927	—	130,927	1,728,443
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 47,103
剰余金の配当				△ 52,029
役員賞与(注)				△ 233
当期純利益				219,813
自己株式の取得				△ 236,050
自己株式の処分				43,451
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△ 594	△ 297	△ 892	△ 892
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 594	△ 297	△ 892	△ 73,042
平成19年3月31日残高(百万円)	130,333	△ 297	130,036	1,655,400

(注) 平成18年6月の定時株主総会での利益処分項目である。

(※)その他利益剰余金の内訳

	退職給与 積立金	配当準備 積立金	研究開発 積立金	設備更新 積立金	輸出振興 積立金
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	11,000	2,400	1,054	434
当事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	—
平成19年3月31日残高（百万円）	5,000	11,000	2,400	1,054	434

	特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	1,427	15,365	1,072,500	362,085	1,471,265
当事業年度中の変動額（百万円）					
剰余金の配当（注）				△ 47,103	△ 47,103
剰余金の配当				△ 52,029	△ 52,029
役員賞与（注）				△ 233	△ 233
特別償却積立金の積立（注）	77			△ 77	—
固定資産圧縮積立金の積立（注）		68		△ 68	—
別途積立金の積立（注）			120,000	△ 120,000	—
特別償却積立金の取崩 （当事業年度）	△ 556			556	—
固定資産圧縮積立金の積立 （当事業年度）		1,052		△ 1,052	—
当期純利益				219,813	219,813
自己株式の処分				△ 1,495	△ 1,495
当事業年度中の変動額合計（百万円）	△ 479	1,121	120,000	△ 1,688	118,954
平成19年3月31日残高（百万円）	948	16,486	1,192,500	360,397	1,590,219

（注）平成18年6月の定時株主総会での利益処分項目である。

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>						
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>						
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 同左</p>						
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸用不動産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、無形固定資産は定額法、長期前払費用については対応年数に応じた均等償却を採用している。</p> <p>なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="151 1272 486 1377"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	構築物	15～50年	機械及び装置	4～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
建物	15～50年						
構築物	15～50年						
機械及び装置	4～15年						
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額および破損製品の原価相当額をあわせて計上している。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、期末売上債権に対し当期中の実績割戻率を乗じた額の合計額を計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p>						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 販売促進引当金 販売した製商品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上している。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首時点で見積った事業年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(企業年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれその発生した年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成17年9月13日に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。これに伴う代行返上益20,411百万円を特別利益に計上している。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。</p> <p>(9) スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払いに備えるため、期末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上している。</p>	<p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首時点で見積った事業年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(企業年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれその発生した年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、従来の退職給付制度の見直しを実施し、平成19年4月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行している。これに伴い、翌事業年度に約10億円の特別利益を計上する予定である。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(9) スモン訴訟填補引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 短期変動金利に連動する、将来の運用収益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために円金利スワップ取引を行っている。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約を利用している。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行っている。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストは回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施している。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

[次へ](#)

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,655,698百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>2 企業結合に係る会計基準等 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>3 役員賞与引当金 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ213百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 たな卸資産評価損は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することにした。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に365百万円含まれている。</p> <p>2 固定資産撤去費は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することにした。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に1,142百万円含まれている。</p> <p>3 前事業年度において独立科目で掲記していた減価償却費(当事業年度1,189百万円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において独立科目で掲記していたたな卸資産評価損(当事業年度74百万円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2 前事業年度において独立科目で掲記していた固定資産撤去費(当事業年度488百万円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>3 減価償却費は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することにした。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に1,189百万円含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は247,471百万円、賃貸用不動産の減価償却累計額は4,735百万円である。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は255,491百万円、賃貸用不動産の減価償却累計額は5,699百万円である。</p>														
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) (ア) 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">武田薬品工業㈱従業員……………</td> <td style="text-align: right;">3,598百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,598</td> </tr> </table> <p>(イ) 下記会社の取引先とのコ・プロモーションフィーに対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ㈱……………</td> <td style="text-align: right;">13,029百万円 (109,981千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,628</td> </tr> </table>	武田薬品工業㈱従業員……………	3,598百万円	計	3,598	武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ㈱……………	13,029百万円 (109,981千米ドル)	計	13,029	合計	16,628	<p>2 偶発債務</p> <p>当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">武田薬品工業㈱従業員……………</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,753</td> </tr> </table>	武田薬品工業㈱従業員……………	2,753百万円	合計	2,753
武田薬品工業㈱従業員……………	3,598百万円														
計	3,598														
武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ㈱……………	13,029百万円 (109,981千米ドル)														
計	13,029														
合計	16,628														
武田薬品工業㈱従業員……………	2,753百万円														
合計	2,753														
<p>(2) 受取手形(輸出手形)割引高は294百万円である。</p>	—————														
<p>※3 授権株数 普通 3,500,000,000株 株式 発行済株式数 普通株式 889,272,395株</p>	<p>※3 —————</p>														
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式535千株である。</p>	<p>※4 —————</p>														
<p>※5 特別償却積立金、固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づいて積立てている。</p>	<p>※5 同左</p>														
<p>※6 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,758百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,184</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	14,758百万円	買掛金	26,184	<p>※6 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,672百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預け金</td> <td style="text-align: right;">52,506</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,433</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,742</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	19,672百万円	長期預け金	52,506	買掛金	20,433	未払費用	20,742		
受取手形及び売掛金	14,758百万円														
買掛金	26,184														
受取手形及び売掛金	19,672百万円														
長期預け金	52,506														
買掛金	20,433														
未払費用	20,742														
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は130,927百万円である。</p>	<p>7 —————</p>														
	<p>※8 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,779百万円</p>														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 製品・商品別売上高の区分は困難であるが、割戻控除前売上高の比率は次のとおりである。 製品売上高 76.2% 商品売上高 23.8%</p>	<p>※1 製品・商品別売上高の区分は困難であるが、割戻控除前売上高の比率は次のとおりである。 製品売上高 74.5% 商品売上高 25.5%</p>																																								
<p>※2 関係会社との取引は次のとおりである。 売上高 189,435百万円</p>	<p>※2 関係会社との主な取引は次のとおりである。 売上高 201,912百万円 仕入高 96,941百万円</p>																																								
<p>※3 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上している。 なお、評価減額は241百万円である。</p>	<p>※3 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上している。 なお、評価減額は51百万円である。</p>																																								
<p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,624百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">16,708</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送・保管費</td><td style="text-align: right;">2,445</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許権等使用料</td><td style="text-align: right;">9,974</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">21,609百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与金</td><td style="text-align: right;">3,287</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,623</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,943</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,671</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">148,644</td></tr> </table>	宣伝費	15,624百万円	販売促進費	16,708	運送・保管費	2,445	特許権等使用料	9,974	給料	21,609百万円	賞与金	3,287	賞与引当金繰入額	14,623	退職給付費用	2,943	減価償却費	1,671	研究開発費	148,644	<p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,821百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">28,415</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送・保管費</td><td style="text-align: right;">2,872</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許権等使用料</td><td style="text-align: right;">11,357</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">21,388百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与金</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,723</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">151,945</td></tr> </table>	宣伝費	14,821百万円	販売促進費	28,415	運送・保管費	2,872	特許権等使用料	11,357	給料	21,388百万円	賞与金	1,039	賞与引当金繰入額	13,723	退職給付費用	349	減価償却費	1,330	研究開発費	151,945
宣伝費	15,624百万円																																								
販売促進費	16,708																																								
運送・保管費	2,445																																								
特許権等使用料	9,974																																								
給料	21,609百万円																																								
賞与金	3,287																																								
賞与引当金繰入額	14,623																																								
退職給付費用	2,943																																								
減価償却費	1,671																																								
研究開発費	148,644																																								
宣伝費	14,821百万円																																								
販売促進費	28,415																																								
運送・保管費	2,872																																								
特許権等使用料	11,357																																								
給料	21,388百万円																																								
賞与金	1,039																																								
賞与引当金繰入額	13,723																																								
退職給付費用	349																																								
減価償却費	1,330																																								
研究開発費	151,945																																								
<p>※5 研究開発費 148,644百万円 一般管理費 148,644</p>	<p>※5 研究開発費 151,945百万円 一般管理費 151,945</p>																																								
<p>※6 関係会社に係る営業外収益は24,136百万円であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">18,218百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,554</td></tr> </table>	受取配当金	18,218百万円	賃貸料	2,554	<p>※6 関係会社に係る営業外収益は30,798百万円であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">26,270百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,356</td></tr> </table>	受取配当金	26,270百万円	賃貸料	2,356																																
受取配当金	18,218百万円																																								
賃貸料	2,554																																								
受取配当金	26,270百万円																																								
賃貸料	2,356																																								
<p>※7 特別利益 (固定資産売却益) 遊休不動産の売却益を特別利益に計上している。 主な内訳は土地である。 (関係会社株式売却益) 生活環境事業関係の子会社・関連会社および「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式譲渡益を計上している。</p>	<p>※7 特別利益 (固定資産売却益) 同左  (関係会社株式売却益) 「ワイス株式会社」、「三井武田ケミカル株式会社」の株式譲渡益を計上している。  (抱合せ株式消滅差益) 「大和ホールディングス株式会社」、「新和ホールディングス株式会社」の吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅差益を計上している。  なお、関係会社との取引に係る特別利益は7,625百万円である。</p>																																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	※8 過年度法人税等 米国の50%保有持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社との製品供給取引等に関して、移転価格税制に基づく更正を受け、平成18年7月に納付した追徴税額である。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	535	35,621	6,343	29,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得	28,907千株
子会社の吸収合併による子会社保有の当社株式の取得	6,682千株
単元未満株式の買取りによる増加	33千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

株式交換による減少	6,340千株
単元未満株式の買増請求による減少	3千株

[前へ](#)

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両及び その他の 陸上運搬具</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table>		工具・器具 及び備品	車両及び その他の 陸上運搬具	合計				百万円				<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両及び その他の 陸上運搬具</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table>		工具・器具 及び備品	車両及び その他の 陸上運搬具	合計				百万円					
	工具・器具 及び備品	車両及び その他の 陸上運搬具	合計																						
			百万円																						
	工具・器具 及び備品	車両及び その他の 陸上運搬具	合計																						
			百万円																						
取得価額相当額	924	3,111	4,035	取得価額相当額	633	3,231	3,864																		
減価償却累計額相当額	576	1,434	2,010	減価償却累計額相当額	320	1,644	1,963																		
期末残高相当額	348	1,677	2,025	期末残高相当額	313	1,587	1,900																		
なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				同左																					
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額																					
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> </table>	1年内		768百万円	1年超		1,256	合計		2,025				<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> </table>	1年内		716百万円	1年超		1,184	合計		1,900			
1年内		768百万円																							
1年超		1,256																							
合計		2,025																							
1年内		716百万円																							
1年超		1,184																							
合計		1,900																							
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				同左																					
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額																					
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> </table>	支払リース料		814百万円	減価償却費相当額		814				<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> </table>	支払リース料		755百万円	減価償却費相当額		755									
支払リース料		814百万円																							
減価償却費相当額		814																							
支払リース料		755百万円																							
減価償却費相当額		755																							
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左																					

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,604百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,802</td></tr> <tr><td>委託研究費等</td><td style="text-align: right;">29,909</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">12,580</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額等</td><td style="text-align: right;">8,796</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">2,267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,742</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>147,700</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△90,628</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△10,590</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,041</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△102,259</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>45,441</b></td></tr> </table>	退職給付引当金	7,604百万円	賞与引当金	9,802	委託研究費等	29,909	事業税	12,580	有形固定資産償却超過額等	8,796	売上割戻引当金	2,267	その他	76,742	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>147,700</b>	その他有価証券評価差額金	△90,628	固定資産圧縮積立金	△10,590	その他	△1,041	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△102,259</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>45,441</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,823百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,159</td></tr> <tr><td>委託研究費等</td><td style="text-align: right;">43,890</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">9,768</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額等</td><td style="text-align: right;">8,444</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">2,597</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,557</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>160,238</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△90,308</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△11,319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△656</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△102,284</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>57,954</b></td></tr> </table>	退職給付引当金	5,823百万円	賞与引当金	9,159	委託研究費等	43,890	事業税	9,768	有形固定資産償却超過額等	8,444	売上割戻引当金	2,597	その他	80,557	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>160,238</b>	その他有価証券評価差額金	△90,308	固定資産圧縮積立金	△11,319	その他	△656	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△102,284</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>57,954</b>
退職給付引当金	7,604百万円																																																				
賞与引当金	9,802																																																				
委託研究費等	29,909																																																				
事業税	12,580																																																				
有形固定資産償却超過額等	8,796																																																				
売上割戻引当金	2,267																																																				
その他	76,742																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>147,700</b>																																																				
その他有価証券評価差額金	△90,628																																																				
固定資産圧縮積立金	△10,590																																																				
その他	△1,041																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△102,259</b>																																																				
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>45,441</b>																																																				
退職給付引当金	5,823百万円																																																				
賞与引当金	9,159																																																				
委託研究費等	43,890																																																				
事業税	9,768																																																				
有形固定資産償却超過額等	8,444																																																				
売上割戻引当金	2,597																																																				
その他	80,557																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>160,238</b>																																																				
その他有価証券評価差額金	△90,308																																																				
固定資産圧縮積立金	△11,319																																																				
その他	△656																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△102,284</b>																																																				
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>57,954</b>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>38.1</b></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	試験研究費等の税額控除	△2.0	その他	△0.8	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.1</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>子会社の吸収合併に伴い発生した 抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>移転価格税制に基づく更正</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>46.1</b></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	試験研究費等の税額控除	△1.8	子会社の吸収合併に伴い発生した 抱合せ株式消滅差益	△0.7	移転価格税制に基づく更正	14.0	その他	△4.3	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.1</b>																								
法定実効税率(調整)	40.9%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																				
試験研究費等の税額控除	△2.0																																																				
その他	△0.8																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.1</b>																																																				
法定実効税率(調整)	40.9%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8																																																				
試験研究費等の税額控除	△1.8																																																				
子会社の吸収合併に伴い発生した 抱合せ株式消滅差益	△0.7																																																				
移転価格税制に基づく更正	14.0																																																				
その他	△4.3																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.1</b>																																																				

## (企業結合等関係)

第130期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 株式交換

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)に記載のとおりである。

(2) 実施した会計処理の概要

対価として交付した当社株式の時価で、当該株式交換によって追加取得した大和不動産株式会社の株式を計上している。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)に記載のとおりである。

## 2 吸収合併

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

##### ・結合企業

名称 武田薬品工業株式会社(当社)

事業の内容 医薬品等の製造、販売

##### ・被結合企業

名称 大和ホールディングス株式会社及び新和ホールディングス株式会社

事業の内容 不動産事業等を目的とした会社の株式の所有

#### ②企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、大和ホールディングス株式会社及び新和ホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は武田薬品工業株式会社である。なお、合併に伴う新株式の発行及び資本金の増加はない。

#### ③取引の目的を含む取引の概要

上記の株式交換により完全子会社化した大和不動産株式会社及び新和不動産株式会社の各々につき、会社分割(新設分割)により、不動産事業会社(大和不動産株式会社及び新和不動産株式会社)を分離した。分割後の非不動産事業会社2社(大和ホールディングス株式会社及び新和ホールディングス株式会社に社名変更)を、当社グループの経営効率を向上させることを目的として、当社に吸収合併した。

### (2) 実施した会計処理の概要

当社が大和ホールディングス株式会社及び新和ホールディングス株式会社より受け入れた資産及び負債は、連結財務諸表上の帳簿価額の修正を含めた適正な帳簿価額により計上した。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上した。

#### (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 1,944円57銭	1	1株当たり純資産額 1,926円09銭
2	1株当たり当期純利益 280円31銭	2	1株当たり当期純利益 252円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期純利益	249,361百万円	当期純利益	219,813百万円
普通株主に帰属しない金額	233百万円	普通株主に帰属しない金額	—百万円
(うち利益処分による役員賞与金 233百万円)		(うち利益処分による役員賞与金 100百万円)	
普通株式に係る当期純利益	249,128百万円	普通株式に係る当期純利益	219,813百万円
普通株式の期中平均株式数	888,748千株	普通株式の期中平均株式数	871,865千株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 自己株式取得の件</p> <p>当社は、本年5月11日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施した。</p> <p>(1)理由 : 資本効率の向上を図るとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするため</p> <p>(2)取得した株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得の方法 : 市場買付による</p> <p>(4)取得した株式の数 : 11,140,000株</p> <p>(5)株式の取得価額 : 799億円</p> <p>(6)自己株式取得の時期 : 平成18年5月15日から平成18年6月20日</p> <p>2 大和不動産株式会社および新和不動産株式会社との組織再編の件</p> <p>当社は、50%保有連結子会社である大和不動産株式会社を完全子会社化し、経営の機動性と柔軟性の向上を図ることを目的に、本年5月11日に同社と株式交換契約を締結し、同6月23日に株式交換を実施した。この株式交換により、当社と大和不動産株式会社が各々50%を出資する当社連結子会社である新和不動産株式会社も完全子会社となった。この株式交換に際し、当社保有の普通株式(自己株式)634万株を、大和不動産株式会社の株式1株につき当社株式634株の割合で割当交付した。</p> <p>さらに、完全子会社化後の両社各々について、本年6月26日に会社分割により不動産事業会社(各々大和不動産株式会社・新和不動産株式会社)と非不動産事業会社(各々大和ホールディングス株式会社・新和ホールディングス株式会社)に分離したうえで、当社は各々の非不動産事業会社を吸収合併するため、同6月27日に両社と合併契約を締結した。(合併の効力発生日は、大和ホールディングス株式会社については同8月22日、新和ホールディングス株式会社については同8月24日)</p> <p>3 移転価格税制に基づく当社に対する更正の件</p> <p>当社は、本年6月28日、大阪国税局より、当社と米国アボット社との50:50の合弁会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社(以下「TAP社」と)との間の平成12年3月期から平成17年3月期の6年間の製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領した。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額約570億円を本年7月中に納付する予定であるが、当社は、今後、法令に則り、この更正処分の取り消しを求めていく予定である。</p>	<p>1 自己株式取得の件</p> <p>当社は、本年5月18日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施した。</p> <p>(1)理由 : 資本効率の向上を図るとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするため</p> <p>(2)取得した株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得の方法 : 市場買付による</p> <p>(4)取得した株式の数 : 3,631,100株</p> <p>(5)株式の取得価額 : 28,562百万円</p> <p>(6)自己株式取得の時期 : 平成19年5月21日から平成19年6月22日</p> <p>2 武田キリン食品株式会社及びワイス株式会社の株式譲渡の件</p> <p>本年4月に、当社が保有する武田キリン食品株式会社(議決権保有割合34%)及びワイス株式会社(同20%)の株式について、各々、麒麟麦酒株式会社との合弁契約、米国ワイス社との株式譲渡契約に基づき、保有株式の全てを譲渡しました。譲渡金額は合計約310億円であり、翌事業年度において約280億円の株式譲渡益が発生する見込みである。</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱ケミカルホールディングス	51,730,560	51,886
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	22,699,743	50,961
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	39,224	41,971
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,486	23,257
		野村ホールディングス(株)	5,279,555	12,961
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,065	12,194
		住友信託銀行(株)	7,549,102	9,278
		理研ビタミン(株)	2,076,360	7,350
		エス・ビー・エクイティ・ セキュリティーズ(ケイマン)リミテッド が発行する配当非累積的優先出資証券	50	5,000
		(株)ビオフェルミン製薬	1,216,897	3,772
		(株)広島銀行	4,243,607	2,754
		(株)ブリヂストン	1,031,465	2,429
		あすか製薬(株)	2,204,840	2,077
		アフィマックス(株)	530,082	1,998
		(株)群馬銀行	2,181,628	1,822
		(株)静岡銀行	1,070,269	1,343
		(株)福岡銀行	1,328,563	1,263
		(株)大和証券グループ本社	787,246	1,120
		(株)伊予銀行	828,018	980
		(株)スズケン	220,011	920
		(株)阿波銀行	1,367,334	916
		ハウス食品(株)	440,274	885
		(株)バイタルネット	1,013,215	845
		(株)カネカ	709,179	797
日清食品(株)	181,432	784		
(株)滋賀銀行	851,760	698		
アルフレッサホールディングス(株)	90,000	675		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本興亜損害保険(株)	642,927	649
		東洋ゴム工業(株)	1,317,772	648
		(株)大林組	852,506	648
		その他 165銘柄	20,987,565	11,637
		小計	133,504,735	254,518
計		133,504,735	254,518	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	コマーシャルペーパー(27銘柄)	362,800	362,500
		国債(10銘柄)	128,800	128,700
		ユーロ円債(4銘柄)	22,500	22,493
		合同金銭信託(1銘柄)	5,000	5,000
		小計	519,100	518,693
計		519,100	518,693	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券(1銘柄)	米ドル 32,500	4
		小計	—	4
計		—	4	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	134,842	2,371	1,940	135,274	82,570	3,753	52,704
構築物	22,238	324	96	22,466	16,471	467	5,995
機械及び装置	135,134	7,170	2,332	139,972	119,190	6,477	20,782
車両及びその他の 陸上運搬具	470	21	2	490	420	31	70
工具・器具 及び備品	38,751	3,599	3,131	39,218	36,840	3,248	2,379
土地	20,826	409	434	20,800	—	—	20,800
建設仮勘定	698	19,583	18,986	1,296	—	—	1,296
有形固定資産計	352,959	33,478	26,921	359,516	255,491	13,976	104,025
無形固定資産	336	4	6	334	300	8	35
長期前払費用	393	10	17	385	263	141	122
賃貸用不動産	28,089	12	—	28,101	5,699	964	22,401

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	133	17	19	21	109
返品調整引当金	665	664	—	665	664
売上割戻引当金	5,542	6,349	5,542	—	6,349
販売促進引当金	645	509	645	—	509
賞与引当金	23,967	22,392	23,967	—	22,392
役員賞与引当金	—	213	—	—	213
役員退職慰労引当金	1,034	170	30	—	1,174
スモン訴訟填補引当金	4,486	—	172	—	4,315

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
普通預金	491
当座預金	2,984
通知預金	31,850
定期預金	77,617
譲渡性預金	54,800
小計	167,742
合計	167,742

② 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)ケーエスケー	2,180	平成19年3月	2,779
鍋林(株)	1,664	〃 4月	2,753
(株)井上誠昌堂	1,436	〃 5月	2,968
藤村薬品(株)	856	〃 6月	369
(株)宮崎温仙堂商店	707	〃 7月	26
その他	2,052		
合計	8,895	合計	8,895

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	70,345
アルフレッサ(株)	22,342
中北薬品(株)	7,587
(株)バイタルネット	7,064
(株)アステム	7,745
その他	62,107
合計	177,190

なお、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりである。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ $\frac{365}{365}$
151,612	898,159	872,581	177,190	83.1	66.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

科目	金額 (百万円)	医薬品 (百万円)	ビタミン他 (百万円)
商品	11,905	11,905	—
製品	14,750	13,296	1,454
半製品	21,188	20,624	563
原材料	15,146	14,757	389
仕掛品	2,619	2,553	66
貯蔵品	222	218	4
合計	65,829	63,354	2,475

⑤ 関係会社株式

銘柄	貸借対照表計上額(百万円)
武田アメリカ・ホールディングス(株)	330,717
武田アイルランド製薬(株)	68,614
大和不動産(株)	27,429
武田アイルランド(株)	12,310
ハウスウェルネスフーズ(株)	10,200
その他	23,392
合計	472,662

⑥ 繰延税金資産

繰延税金資産内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載している。

⑦ 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
CJ Corporation	135	平成19年5月	135
合計	135	合計	135

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
ワイス(株)	14,426	仕入商品代	39,203
あすか製薬(株)	10,947	原材料代	10,069
千寿製薬(株)	4,175		
ビオフェルミン製薬(株)	3,480		
日本製薬(株)	2,553		
その他	13,691		
合計	49,272	合計	49,272

### (3) 【その他】

#### ・訴訟案件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP (Average Wholesale Price : 平均卸売価格)として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社(以下、TAP社)」は、同社が販売する「ランソプラゾール(米国製品名：プレバシド)」につき複数の連邦および州裁判所においてAWP訴訟を提起されており、うち1件については当社も被告とされております。また、米国連結子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社(以下、TPNA社)」は、同社が販売する「アクトス」につき、複数の州裁判所においてAWP訴訟を提起されております。

2005年6月末、Abbott社は、当社がTAP社に対しランソプラゾール供給取引の継続を強制し、過大な利益を得ている等と主張して、損害賠償の支払い等を求める訴訟をシカゴの米国連邦地方裁判所に提起いたしました。昨年2月、同裁判所は、当社・Abbott社間の株主間契約中の裁判地指定条項に従い、Abbott社の訴えは日本国において提起されるべきであるとして、Abbott社の訴えを却下いたしました。Abbott社は昨年3月控訴いたしました。米国連邦第7巡回控訴裁判所は本年2月原判決を支持し、控訴を却下いたしました。

国内においては、「酢酸リュープロレリンの徐放性製剤(国内製品名：リュープリン)」に関する製剤特許に関し、職務発明の対価請求権約372億円を相続したとする原告らから、当社に対し、一部請求として、まずそのうちの1億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟が2004年10月に東京地方裁判所に提起されました。2005年12月には、その請求額を5億円に変更する請求の拡張がなされたほか、別の原告から同剤に関する職務発明の対価請求権約745億円を相続したとして、当社に対し、一部請求として10億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟が東京地方裁判所に提起されました。これら2つの訴訟は併合審理されています。

また、アクトス後発品の申請を行ったMylan社およびAlphapharm社を被告として、当社とTPNA社がニューヨーク南部連邦地裁に提起した特許侵害訴訟に関して、2007年3月21日、同地裁は、当社とTPNA社が負担した弁護士費用として、Mylan社について11.4百万ドル、Alphapharm社について5.4百万ドル(合計16.8百万ドル)の償還(支払)を命ずる決定を下しました。今回の決定は、Mylan社およびAlphapharm社の訴訟手続きに例外的な違反行為および不誠実があったとの当社主張が認められたことによるものです。なお、両社は地裁判決を不服として控訴しましたが、両社とも、地裁判決の償還額(控訴審判決までの利子も含む)を供託済みです。

#### ・移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、昨年6月28日、大阪国税局より、当社とTAP社との間の2000年3月期から2005年3月期の6年間の製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について昨年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服と考えており、昨年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。

上記いずれにつきましても、遺漏なく対応してまいります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店・支店 野村證券株式会社本店・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
申請手数料	申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店・支店 野村證券株式会社本店・支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りである。 <a href="http://www.takeda.co.jp/invest-info/koukoku/index.html">http://www.takeda.co.jp/invest-info/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注)平成19年5月7日より、株主名簿管理人事務取扱場所が次のとおり変更となりました。

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                 |                                 |   |
|-------------------------|-----------------|---------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度<br>(第129期) | 自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月 31日 | 平成18年 6月 29日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 半期報告書               | 事業年度<br>(第130期) | 自 平成18年 4月 1日<br>至 平成18年 9月 30日 | 平成18年 12月 20日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 自己株券買付状況報告書         |                 |                                 | 平成18年 6月 6日<br>平成18年 7月 10日<br>平成18年 8月 10日<br>平成18年 9月 12日<br>平成18年 10月 2日<br>平成18年 11月 10日<br>平成18年 12月 7日<br>平成19年 6月 8日<br>平成19年 1月 9日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

武田薬品工業株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(セグメント情報)の事業の種類別セグメント情報(注)3に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より営業費用の各セグメントへの配賦方法を変更した。また、(セグメント情報)の所在地別セグメント情報(注)2に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より営業費用及び資産の各セグメントへの配賦方法を変更した。

重要な後発事象に下記の事項が記載されている。

1. 子会社である武田食品工業株式会社は平成18年4月に飲料・食品事業を譲渡した。
2. 会社は平成18年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行った。
3. 会社は平成18年6月23日をもって、大和不動産株式会社及び新和不動産株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。
4. 会社は平成18年6月28日付で、大阪国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

武田薬品工業株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に下記の事項が記載されている。

1. 会社は平成19年4月に武田キリン食品株式会社及びワイス株式会社の株式全てを譲渡した。
2. 会社は平成19年5月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

武田薬品工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に下記の事項が記載されている。

1. 会社は平成18年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行った。
2. 会社は平成18年6月23日をもって、大和不動産株式会社及び新和不動産株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。
3. 会社は平成18年6月28日付で、大阪国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

武田薬品工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 玉 井 照 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に下記の事項が記載されている。

1. 会社は平成19年4月に武田キリン食品株式会社及びワイス株式会社の株式全てを譲渡した。
2. 会社は平成19年5月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。